

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成22年6月29日
【事業年度】	第109期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）
【会社名】	日本輸送機株式会社
【英訳名】	NIPPON YUSOKI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 裏辻 俊彦
【本店の所在の場所】	京都府長岡京市東神足2丁目1番1号
【電話番号】	075 - 951 - 7171
【事務連絡者氏名】	専務取締役 二ノ宮 秀明
【最寄りの連絡場所】	京都府長岡京市東神足2丁目1番1号
【電話番号】	075 - 951 - 7171
【事務連絡者氏名】	専務取締役 二ノ宮 秀明
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号）

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第105期 平成18年3月	第106期 平成19年3月	第107期 平成20年3月	第108期 平成21年3月	第109期 平成22年3月
売上高(百万円)	62,015	65,870	68,497	65,606	65,903
経常利益(百万円)	3,203	3,990	2,566	1,215	4
当期純利益又は当期純損失 ( ) (百万円)	1,901	2,305	1,337	308	805
純資産額(百万円)	12,017	14,114	18,777	17,492	16,487
総資産額(百万円)	48,986	51,896	55,444	50,299	57,010
1株当たり純資産額(円)	298.96	345.33	395.46	368.75	350.22
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額( ) (円)	49.88	57.47	29.49	6.59	17.17
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額(円)	45.76	56.76	29.41	-	-
自己資本比率(%)	24.5	26.8	33.5	34.4	28.8
自己資本利益率(%)	19.9	17.8	8.2	1.7	-
株価収益率(倍)	19.53	12.18	10.07	32.47	-
営業活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	3,588	3,761	4,414	1,503	3,387
投資活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	1,670	1,859	6,385	2,427	2,755
財務活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	1,776	705	3,396	63	324
現金及び現金同等物の期末 残高(百万円)	2,345	3,632	5,051	4,105	4,303
従業員数(名)	2,008	2,092	2,201	2,229	2,724

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 第106期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。

3. 第108期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」については、潜在株式が存在しないため記載していない。第109期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。

4. 第109期の「自己資本利益率」及び「株価収益率」は、当期純損失となったため記載していない。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第105期 平成18年3月	第106期 平成19年3月	第107期 平成20年3月	第108期 平成21年3月	第109期 平成22年3月
売上高(百万円)	45,810	49,276	52,693	49,030	32,104
経常利益(百万円)	2,699	3,648	2,017	1,208	485
当期純利益又は当期純損失 ( ) (百万円)	1,638	2,018	910	367	329
資本金(百万円)	2,669	2,719	4,890	4,890	4,890
発行済株式総数(株)	40,115,209	40,371,554	46,977,832	46,977,832	46,977,832
純資産額(百万円)	13,391	14,725	18,836	17,209	16,788
総資産額(百万円)	45,026	47,623	51,252	45,191	40,709
1株当たり純資産額(円)	333.24	365.30	401.52	366.84	357.88
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	8.00 (-)	10.00 (-)	10.00 (-)	5.00 (-)	3.00 (-)
1株当たり当期純利益金額又 は当期純損失金額( ) (円)	42.82	50.33	20.09	7.84	7.02
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	39.28	49.71	20.04	-	-
自己資本比率(%)	29.7	30.9	36.8	38.1	41.2
自己資本利益率(%)	14.7	14.4	5.4	-	-
株価収益率(倍)	22.75	13.91	14.78	-	-
配当性向(%)	18.7	19.9	49.8	-	-
従業員数(名)	625	646	677	668	629

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。  
2. 第106期の1株当たり配当額には、創立70周年記念配当2.00円を含んでいる。  
3. 第106期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。  
4. 第108期及び第109期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。  
5. 第108期及び第109期の「自己資本利益率」、「株価収益率」及び「配当性向」は当期純損失となったため記載していない。

## 2【沿革】

昭和12年 8月	大阪市西淀川区において、株式会社日本輸送機製作所の事業を継承した日本輸送機株式会社を設立し、蓄電池式機関車・運搬車の製造販売を開始した。
昭和15年 8月	京都府乙訓郡（現京都府長岡京市）に本社を移転。
昭和16年 8月	大阪工場を閉鎖 現本社・京都工場に集約。
昭和33年 7月	リーチ式バッテリーフォークリフト製造開始。
昭和36年10月	東京証券取引所市場第二部、大阪証券取引所市場第二部及び京都証券取引所に上場。
昭和41年 9月	フォークリフトの販売整備を目的として大阪ニチユ整備株式会社（現ニチユMH I 近畿株式会社）を設立。
昭和42年10月	フォークリフトの販売整備を目的として東京ニチユ株式会社（現ニチユMH I 東京株式会社）を設立。
昭和45年 5月	無人搬送車製造開始。
昭和46年 2月	東京証券取引所、大阪証券取引所の市場第一部銘柄に上場指定替。
昭和51年 1月	滋賀県蒲生郡安土町に滋賀工場新築第一期工事を終了。
昭和60年 7月	世界最初の防爆型無人搬送車を開発。
昭和61年 3月	物流システム・機関車・巻取機製品の生産販売の効率化を目的として同部門を統括した産業機械事業部に組織変更。
昭和61年 5月	部品供給センター、防錆塗装工場、新組立工場完成操業開始。
平成 2年10月	オーストラリアでの商圏確保を目的として、オーストラリア・ヴィクトリア州に NICHYU “NYK” AUSTRALIA PTY. LTD. を設立。（現 NICHYU AUSTRALIA PTY. LTD.）
平成 3年 3月	本社工場を本社・京都事業所に、滋賀工場を滋賀事業所にそれぞれ名称を変更。
平成 3年 4月	産業機械事業部（物流システム・巻取機製品・機関車）を本社・京都事業所より滋賀事業所へ移管。
平成 4年 5月	塗装工場完成操業開始。
平成 7年11月	マスト工場を京都事業所より滋賀事業所へ移転。
平成 9年10月	バッテリーフォークリフト等産業用車両の生産・販売を目的として中国上海市に、上海力至優叉車製造有限公司を設立。
平成10年12月	海外事業の拡大・効率化を目的として、海外事業部を発足。
平成13年 2月	京都証券取引所閉鎖により同所での上場を廃止。
平成13年 9月	京都事業所・板金工場の建替完成。
平成14年 3月	営業基盤を一層強化し、ユーザー・ニーズに応えるため、千葉ニチユ株式会社（現ニチユMH I 東京株式会社）、兵庫ニチユ株式会社（現ニチユMH I 近畿株式会社）を設立。
平成14年12月	中国華南地区の販売拡充のため、力至優叉車（深セン）有限公司を設立。
平成16年 3月	中国華北地区の販売拡充のため、力至優叉車（天津）有限公司を設立。
平成17年 9月	産業機械事業部から営業部門を分離し国内営業部門に統合。また、京都事業所・滋賀事業所の生産部門をそれぞれ京都工場・滋賀工場とし、産業機械事業部を廃止。
平成19年 4月	大阪支店を開設。
平成19年 4月	オンサイト研修センターを開設。
平成19年 6月	三菱重工業株式会社への第三者割当による新株式発行（普通株式6,300,000株）を行い、同社が筆頭株主となる。
平成19年 7月	京都事業所・出荷センターを新築。
平成19年 7月	滋賀事業所・マスト動力装置工場を新築。
平成19年 8月	本社・京都事業所を本社・京都工場に、滋賀事業所を滋賀工場にそれぞれ名称を変更。
平成21年 3月	3月31日をもって東京支店と大阪支店を廃止。
平成21年 4月	三菱重工業株式会社と国内フォークリフト販売、サービス事業を統合し、ニチユMH I フォークリフト株式会社を設立ならびに地域販売子会社15社を 9社に統廃合。

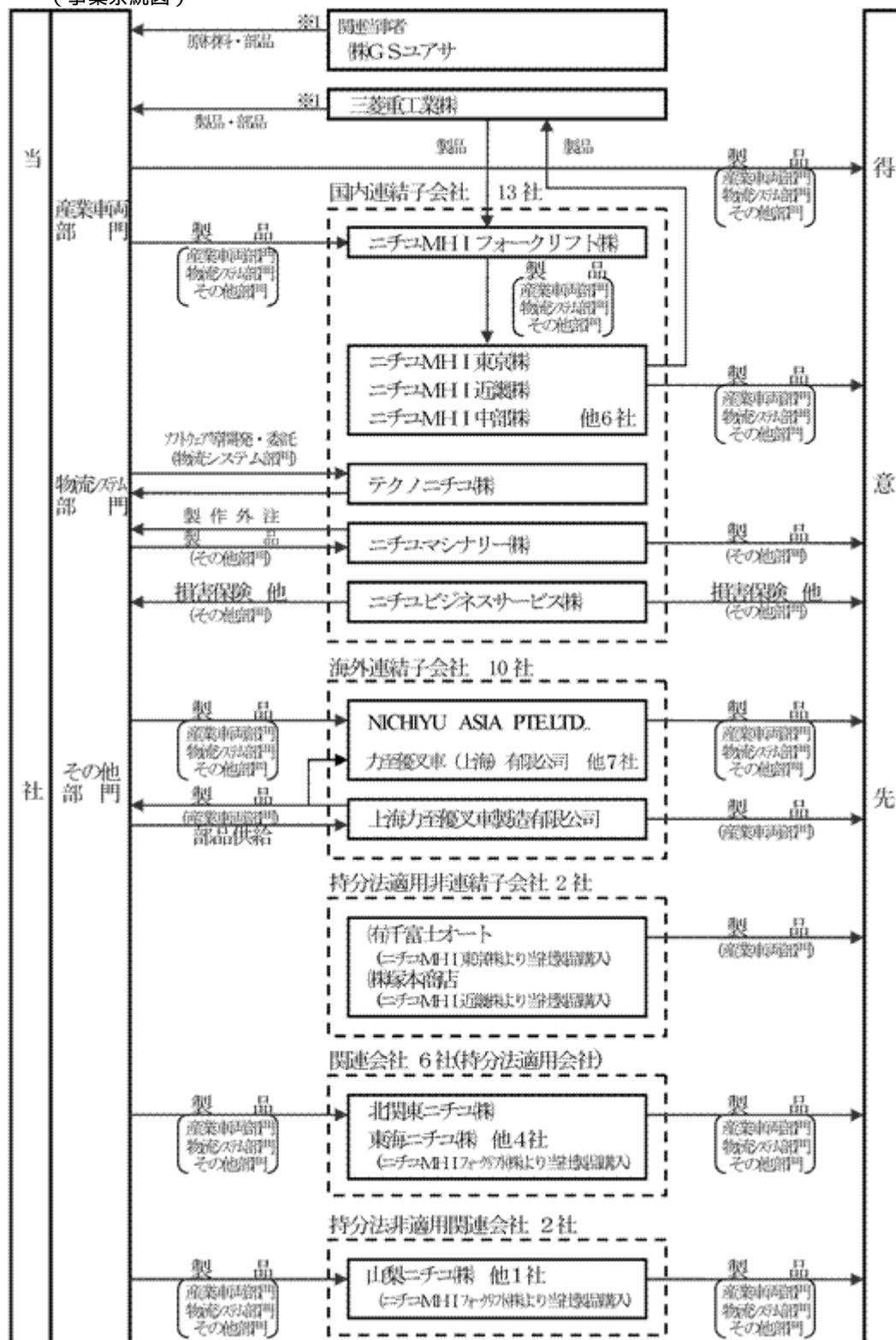
### 3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社および子会社25社（うち連結子会社23社、持分法適用非連結子会社2社）と関連会社8社（うち持分法適用会社6社）により構成され、その主な事業は、産業車両・物流システムおよびその他の製品の製造、販売および保守サービス、ソフトウェア開発であり、各社の当該事業に係る位置づけは次のとおりである。

当社が、製品および部品の製造、販売を行うとともに、連結子会社19社及び関連会社8社が販売代理店契約により、当社製品（産業車両、物流システム、その他）並びに商品の販売とリースおよび保守サービスを行っている。

また、産業車両製造、ソフトウェア開発、各種巻取機設計販売、損害保険代理店業務等を行っている連結子会社各1社がある。

（事業系統図）



1 三菱重工業(株)及び(株)GSユアサは、当社の主要株主である。(株)GSユアサは、平成22年4月1日に、(株)ジーエス・ユアサ パワーサプライが商号変更を行ったものである。

## 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有割合			関係内容					主要な損益情報 等(百万円) (1)売上高 (2)経常損益 (3)当期純損益 (4)純資産額 (5)総資産額
				直接 所有 (%)	間接 所有 (%)	合計 (%)	役員の兼任		資金 援助	営業上の 取引	設備の 賃貸借	
							当社 役員 (名)	当社 職員 (名)				
(連結子会社) ニチュムH I フォークリフ ト(株)	京都府 長岡京市	300	産業車両・ 物流システ ム・その他 の販売	66.6	-	66.6	2	1	貸付金 債務保証	当社製品 の販売	建物を 賃貸	(1) 37,434 (2) 191 (3) 247 (4) 122 (5) 18,158
ニチュムH I 北海道(株)	札幌市 白石区	40	産業車両・ 物流システ ム・その他 の販売及び 保守	-	66.6	66.6	0	1	なし	"	なし	-
ニチュムH I 東北(株)	仙台市 若林区	45	"	-	66.6	66.6	0	1	"	"	"	-
ニチュムH I 東京(株)	東京都 大田区	70	"	-	66.6	66.6	0	4	貸付金	"	土地・ 建物を 賃貸	(1) 18,296 (2) 418 (3) 545 (4) 229 (5) 10,176
ニチュムH I 信越(株)	新潟市 江南区	40	"	-	66.6	66.6	0	1	なし	"	なし	-
ニチュムH I 中部(株)	名古屋市 中川区	60	"	-	66.6	66.6	0	2	貸付金	"	"	-
ニチュムH I 近畿(株)	大阪市 西淀川区	70	"	-	66.6	66.6	0	4	"	"	土地・ 建物を 賃貸	(1) 11,034 (2) 244 (3) 296 (4) 76 (5) 6,264
ニチュムH I 中国(株)	広島市 西区	40	"	-	66.6	66.6	0	1	"	"	なし	-
ニチュムH I 四国(株)	香川県 高松市	23	"	-	66.6	66.6	0	2	"	"	"	-
ニチュムH I 九州(株)	福岡市 博多区	36	"	-	66.6	66.6	0	1	"	"	"	-
テクノニチュ コ(株)	京都府 長岡京市	20	物流システ ム (ソフト ウェアの開 発)	100.0	-	100.0	0	1	"	当社製品 関連ソフト ウェアの開 発	建物を 賃貸	-
ニチュマシナ リー(株)	滋賀県 近江八幡 市	40	その他(巻 取機)の 設計販売	100.0	-	100.0	0	3	"	当社製品 (巻取機) の設計及 び販売	"	-
ニチュビジネ スサービス(株)	京都府 長岡京市	20	その他(損 害保険代理 店業務等)	100.0	-	100.0	0	1	"	損害保険 契約等	"	-

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有割合			関係内容					主要な損益情報 等(百万円) (1)売上高 (2)経常損益 (3)当期純損益 (4)純資産額 (5)総資産額
				直接 所有 (%)	間接 所有 (%)	合計 (%)	役員の兼任		資金 援助	営業上の 取引	設備の 賃貸借	
							当社 役員 (名)	当社 職員 (名)				
NICHIYU ASIA PTE. LTD.	シンガ ポール	千 SGD 875	産業車両・ 物流システ ム・その他 の販売及び 保守	70.0	-	70.0	0	2	なし	当社製品 の販売	なし	-
上海力至優叉 車製造有限公 司	中国 上海市	千 USD 6,000	産業車両の 製造及び販 売	97.0	-	97.0	0	4	債務保証	部品供給 及び製品 購入	"	-
力至優叉車 (上海)有限 公司	中国 上海市	千 USD 400	産業車両・ 物流システ ム・その他 の販売及び 保守	100.0	-	100.0	0	5	"	当社製品 の販売	"	-
力至優叉車 (深セン)有 限公司	中国 広東省 深セン市	千 HKD 4,300	"	100.0	-	100.0	0	3	なし	"	"	-
力至優叉車 (天津)有限 公司	中国 天津市	千 USD 400	"	100.0	-	100.0	0	2	"	"	"	-
力至優香港有 限公司	中国 香港	千 HKD 1,270	"	100.0	-	100.0	0	2	"	"	"	-
NICHIYU SINGAPORE PTE. LTD.	シンガ ポール	千 SGD 300	"	-	100.0	100.0	0	2	"	"	"	-
NICHIYU ASIA (M) SDN. BHD.	マレーシ ア セラン ゴ州 プジョン 市	千 MYR 700	"	-	100.0	100.0	0	2	"	"	"	-
NICHIYU AUSTRALIA PTY. LTD.	オースト ラリア ニューサ ウス ウェール ズ州 ハンティ ングウッ ド市	千 AUD 4,999	清算中	100.0	-	100.0	-	-	"	-	"	-
NICHIYU FORKLIFT EUROPE.SAS	フランス リヨン市	千 EUR 330	"	100.0	-	100.0	-	-	"	-	"	-

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有割合			関係内容					主要な損益情報 等(百万円) (1)売上高 (2)経常損益 (3)当期純損益 (4)純資産額 (5)総資産額
				直接 所有 (%)	間接 所有 (%)	合計 (%)	役員の兼任		資金 援助	営業上の 取引	設備の 賃貸借	
							当社 役員 (名)	当社 職員 (名)				
(持分法適用 関連会社) 北関東ニチユ 株	栃木県 宇都宮市	25	産業車両・ 物流システ ム・その他 の販売及び 保守	40.0	-	40.0	0	2	なし	当社製品 の販売	なし	-
日輸車輛株	埼玉県 戸田市	60	"	40.0	-	40.0	0	2	"	"	"	-
ニチユ静岡株	静岡県 沼津市	25	"	30.0	-	30.0	0	3	"	"	"	-
東海ニチユ株	名古屋市中 川区	42	"	26.9	-	26.9	0	2	"	"	"	-
NICHIYU ASIA (THAILAND) CO., LTD.	タイ サムット プラカー ン県バン ブリー	千 THB 25,000	"	-	49.0	49.0	0	3	"	"	"	-
NICHIYU FORKLIFTS AUSTRALIA PTY. LTD.	オースト ラリア ニューサ ウス ウェール ズ州 ハンティ ングウッ ド市	千 AUD 1,000	"	-	20.0	20.0	0	1	"	"	"	-

- (注) 1. ニチユMHIフォークリフト株、ニチユMHI東京株及びニチユMHI近畿株については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えている。
2. 上記の内、ニチユMHIフォークリフト株、上海力至優叉车製造有限公司は特定子会社である。
3. 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はない。

名称	住所	資本金 (百 万円)	主要な事業の内容	議決権の 被所有割合 (%)	関係内容
(その他の関係会社) 三菱重工業株	東京都港区	265,608	船舶・海洋、原動機、機械・鉄 構、航空・宇宙、中量産品等の 設計、製造、販売、サービス及び 据付など	20.1	役員の兼任等 兼任1名 営業上の取引 商品及び部品購入

(注) 有価証券報告書を提出している。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社における状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
産業車両部門	2,212
物流システム部門	221
その他部門	66
全社共通	225
合計	2,724

(注) 1. 従業員数は、就業人員である。

2. 主に、平成21年4月1日に三菱重工フォークリフト販売株式会社(現 ニチユMHIフォークリフト株式会社)を子会社化したことにより、産業車両部門で514名、物流システム部門で15名増加し、その他部門で21名、全社共通で13名減少している。

### (2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
629	41.3	17.7	5,146

(注) 1. 従業員数は、就業人員である。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

### (3) 労働組合の状況

当社の従業員は昭和22年労働組合を組織し、日本輸送機労働組合として日本労働組合連合会JAMに加盟している。平成22年3月末現在の組合員数は540名である。

また、当社グループの労働組合は日本輸送機労働組合連合会と称し、日本輸送機労働組合のほかに各事業所に支部があり、労働組合(組合員数340人)が組織されている。別にニチユMHIフォークリフト労働組合がある。いずれも良好な労使関係を維持している。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、輸出や生産の持ち直しの動きが見られるものの、雇用と生産設備の過剰感から企業の設備投資が大幅に減少したことや急激な円高やデフレ圧力が強まるなど、当社グループにとっては非常に厳しい状況で推移した。

このような状況下、フォークリフトの需要も先行き不透明から大きく落ち込んだが、当社グループはバッテリーフォークリフトのパイオニアメーカーとしての強みに加え、平成21年4月1日に三菱重工フォークリフト販売株式会社と国内での統合販売（ニチユMH I フォークリフト株式会社）を設立したことにより、同社が販売していたエンジン式フォークリフトを商品群に加えた結果、顧客層の一層の拡がりが見られ、その結果、当連結会計年度の連結売上高は前連結会計年度並の659億3百万円を確保することができた。

利益面については、経費削減やコスト低減強化、役員報酬や管理職手当の減額等の施策を強力に推進したが、上半期での売上落ち込みの影響と三菱重工フォークリフト販売株式会社（現ニチユMH I フォークリフト株式会社）の子会社化による一時的な費用の発生や部品・整備売上の一時的な減少により、営業損失3百万円（前連結会計年度は営業利益12億6千9百万円）、経常利益4百万円（前連結会計年度比99.6%減）となり、最終利益は繰延税金資産取崩による税金費用の増加等もあり、遺憾ながら当期純損失8億5百万円（前連結会計年度は当期純利益3億8百万円）の結果となった。

なお、上半期（4月～9月）は連結売上高315億1千3百万円、4億3千4百万円の営業損失だったが、下半期（10月～3月）では連結売上高343億9千万円、営業利益4億3千万円と業績は大きく好転している。

次に事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりである。

#### 〔産業車両部門〕

当連結会計年度の国内フォークリフト需要は前連結会計年度比31.0%減と大きな落ち込みになったが、バッテリー化の進展や国内販売統合によるエンジン式フォークリフトの売上寄与などで国内での当社連結売上高は前期比0.3%の増加となった。海外向けでは第2四半期以降の中国市場や第3四半期からのロシア向けの受注増など、持ち直しが見られたが売上高は前連結会計年度比36.8%と大幅な減少となった。その一方で、国内販売統合によるエンジン式フォークリフトの保守・販売部品の売上寄与があり、当部門の売上高は548億2千7百万円（前連結会計年度比5.7%増）となった。

利益面では、売上高減少や販売価格下落に加え、三菱重工フォークリフト販売株式会社の子会社化による人件費増加等があり、営業利益は34億7千4百万円（前連結会計年度比3.3%減）となった。

#### 〔物流システム部門〕

物流システム部門は、受注面において不況による投資手控えの影響を受けており、その結果、売上高は89億2千8百万円（前連結会計年度比19.6%減）となった。利益面でも、売上高減少の影響を受け、営業損失は17億1千2百万円（前連結会計年度営業損失2億9千8百万円）となった。

#### 〔その他部門〕

その他部門では、一部顧客からの受注キャンセルもあり、巻取機売上が前連結会計年度比27.5%減となるなどで当部門の売上高は21億4千6百万円（前連結会計年度比17.8%減）となり、営業利益は1百万円（前連結会計年度比97.4%減）となった。

次に所在地別セグメントの業績は、次のとおりである。

#### 〔日本〕

従来、三菱重工フォークリフト販売株式会社が販売していたエンジン式フォークリフトを商品群に加えたが、国内の投資抑制の影響を受けたため、売上高は608億6千5百万円となり前連結会計年度比4.2%の増収に止まった。この結果、営業利益は19億2千万円と前連結会計年度比38.6%の減益となった。

#### 〔その他地域〕

主に中国、東南アジア、ヨーロッパであるが、アジア地域への拡販戦略や年度前半でのロシア向けを中心とした新規市場開拓をしたが、売上高は50億3千8百万円となり前連結会計年度比29.7%の減収、営業損失は1億5千6百万円となった（前連結会計年度営業利益2億6百万円）。

なお、上記金額には、消費税等は含まれていない。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、資金という）は、営業活動によるキャッシュ・フローで33億8千7百万円の増加、投資活動によるキャッシュ・フローで27億5千5百万円の減少、財務活動によるキャッシュ・フローで3億2千4百万円の減少となり、前連結会計年度末に比べ1億9千7百万円増加（前連結会計年度末比4.8%増）し、43億3百万円となった。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりである。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果増加した資金は33億8千7百万円（前連結会計年度比125.2%増）となった。これは主に税金等調整前当期純損失1億1千3百万円（前連結会計年度は税金等調整前当期純利益10億3千8百万円）の計上や、減価償却費31億6千4百万円、売上債権の減少25億7百万円、仕入債務の減少13億1千2百万円、法人税等の支払額5億4千8百万円等によるものである。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果減少した資金は27億5千5百万円（前連結会計年度比13.5%増）となった。これは主に有形固定資産の取得による支出32億3千7百万円によるものである。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果減少した資金は3億2千4百万円（前連結会計年度は6千3百万円の資金増）となった。これは短期借入金による調達に伴うものの他、配当金の支払2億3千4百万円によるものである。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前連結会計年度比(%)
産業車両部門	44,970	96.7%
物流システム部門	4,248	89.5%
その他部門	1,201	85.0%
合計	50,420	95.8%

- (注) 1. 金額は、販売価格によっている。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

### (2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前連結会計年度比(%)	受注残高(百万円)	前連結会計年度比(%)
産業車両部門	55,764	111.3%	5,240	121.8%
物流システム部門	8,345	78.7%	1,037	64.0%
その他部門	2,167	126.2%	612	103.5%
合計	66,277	106.2%	6,890	105.7%

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前連結会計年度比(%)
産業車両部門	54,827	105.7%
物流システム部門	8,928	80.4%
その他部門	2,146	82.2%
合計	65,903	100.5%

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

## 3【対処すべき課題】

わが国の経済は、景気の二番底懸念は薄れつつあるが、依然先行きの不透明感は払拭出来ない状況が続いている。物流機器関連業界についても、海外への設備投資シフトの動きや構造デフレの進行に加え資源価格の上昇懸念など、引き続き厳しい事業環境が続くことが予想される。しかし、フォークリフト市場は環境問題の高まりからバッテリー化が進行しており、少子高齢化による物流面での省力化、省人化や物流コスト削減の顧客ニーズも高まっており、総合物流機器メーカーとしての当社のコア技術が活かせる環境でもある。

また、平成21年4月1日より、三菱重工業株式会社との共同出資による国内での統合販社を設立したが、今年はさらに営業・サービス面でのシナジー効果による業績向上を目指す。具体的には、「7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (6) 中期的な会社の経営戦略」に記載している諸施策に注力するとともに、短期的には「収益基盤強化」「黒字化必達」の方針に則り、人材再配置や組織改編による人材活用対策、経費削減対策、海外調達拡大などによるコスト低減活動の強化対策を実行するとともに三菱重工業株式会社との国内・海外の協業の推進により、この難局に立ち向かう所存である。

#### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響をおよぼすと思われるリスクは以下のようなものがある。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループの判断によるものである。

##### 1. 災害リスクについて

当社グループの生産拠点は、国内においては京都と滋賀の2ヵ所、海外は中国（上海）に所在するが、主力製品であるフォークリフトの国内生産については、大半を京都工場に集約している。そのため、京都工場が大規模な災害を受け操業を停止するような事態となる場合は、業績および財務状況に大きな影響を与える可能性がある。

##### 2. 売上高の国内依存リスクについて

当社グループは売上高に占める国内向け比率が約9割と高くなっている。海外売上比率の向上を目指しているが、国内景気が悪化し、需要の減少により、国内販売額が減少した場合には、当社グループの業績および財務状況に悪影響をおよぼす可能性がある。

##### 3. 資材調達リスクについて

当社グループの事業活動で使用する部品・材料等の資材が適正な価格で適時適切に納入されるよう、取引先の選定・確保、コストダウンの推進を図っているが、部品・材料等の重大な供給遅延や、鉄・銅・鉛・石油製品等の素材価格の急激な高騰に際し迅速に対応することが困難な場合、当社グループの業績および財務状況に悪影響をおよぼす可能性がある。

##### 4. 特定製品依存リスクについて

当社グループは製品種類別・売上高ベースで見た場合、フォークリフトおよび関連する製品・サービスが約8割を占め、高い依存度となっている。国内外フォークリフトの販売状況如何が業績に影響をおよぼす可能性がある。

##### 5. 販売競争リスクについて

当社グループの収益基盤であるフォークリフトは、業界において厳しい競争状態となっている。当社製品は技術・品質・コスト面において付加価値の高いものと考えているが、激化する価格競争の環境下、競合他社に対して市場シェアを維持・拡大し収益を保てない可能性がある。この場合、当社グループの業績および財務状況に悪影響をおよぼす可能性がある。

##### 6. 製品の品質リスクについて

当社グループは、製造、開発、調達等の各段階において、品質管理活動の推進を図っている。しかしながら、製品の差別化のために行う新技術の採用などに際し、予見が困難な技術的領域における製品の欠陥や瑕疵等が発生する可能性は排除できず、製造物責任賠償については保険に加入しているが、製品の欠陥等による大規模な製品回収や補修、お客様への補償、機会損失等が発生した場合、当社グループの業績および財務状況に悪影響をおよぼす可能性がある。

##### 7. 海外事業リスクについて

当社グループは中国に生産子会社1社および販売子会社4社を置いている。前者は当社グループのフォークリフト売上台数の約1割を生産し、中国国内向け販売および第三国への輸出製品を生産している。また後者は、海外売上高の約3割を担っている。

今後、特に中国や東南アジアの各国において、法律や規制の変更、不利な影響を及ぼす租税制度の変更や政治または経済要因の発生、テロ・クーデター等による社会的混乱、その他予期せぬリスクが発生した場合、当社グループの業績および財務状況に悪影響をおよぼす可能性がある。

##### 8. 人材確保リスクについて

当社グループが競争力を維持するためには、技術・技能に関する優秀な人材を確保・採用することが重要であると考えている。当面は国内における定年退職者の急増が予定されているが、これらの人材を再雇用し事業に活用するとともに、後継者の育成に努めている。しかし有能な人材確保における競争は高まっており、当社グループがそのような人材を十分に確保・育成できない場合には、当社グループの業績および財務状況に悪影響をおよぼす可能性がある。

## 5【経営上の重要な契約等】

該当事項はない。

## 6【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発活動は、各事業部門の機械・電気・ソフトの統合的開発体制で、現場のお客様の声を重視した活動を実施、物流動向や市場のニーズを把握し、「新製品」の開発を推進した。

事業の種類別セグメントの研究開発活動は次の通りである。

### [ 産業車両部門 ]

近年、国土交通省が推進するエコ・エアポート基本構想に空港内車両の低公害化が盛り込まれており、充電のインフラ整備が推進されるとともにバッテリー式トーイングトラクタの導入が急速に進むことが予想される。

トーイングトラクターは、空港において手荷物や航空貨物のコンテナを搭載したドーリー台車を牽引し搬送に用いられているが、ほとんどがエンジン式であるため、バッテリー式へのスムーズな代替をコンセプトに新型トーイングトラクタ [ N T F 1 8 0 0 ] を開発した。

1. エンジン式からの乗り換えに当たり、操作性、作業性の面でスムーズに導入できるよう、車両構造をエンジン式と同様のボンネット型を実現し、連結部が直接目視しながらの作業を可能とした。
2. A C 制御システムによりなめらかで力強いレスポンスを実現した。
3. 長時間稼働が多い空港に対応するため、フォークリフトで容易にバッテリーを交換できるフォーク下部差込式を標準仕様とした。

### [ 物流システム部門 ]

自動倉庫システム ( C A S P A C K システム ) では、サイドベルトクランプ方式のバケット型クレーンを開発した。

従来品に比べ荷役時間の大幅な短縮を実現し、荷のすくいが不要になることでラック全高を低く設定でき、さらに、クランプ量を可変させることにより、様々な大きさの荷の扱いを可能としたことで、市場の課題であるサイクルタイムの短縮、保管の収納効率向上を解決し、自動倉庫の効率的運用に大いに寄与する商品となった。

無人搬送システムでは、走行速度規制 ( 業界規格 ) 撤廃に基づき、A G V ( ムジンカーマルチ )、A G F ( 無人フォークリフト ) の高速化対応の研究を進めた。

従来の規制走行速度60m/minに対し最高走行速度を150m/minまで対応可能とすることにより、サイクルタイムの短縮による搬送能力の向上とそれに伴う投入車両数の低減による投資の抑制を実現した。

ラックフォークシリーズでは、フォーク部にカメラを取付け、パレットの差込口をオペレータが画像で確認できるフォークビューモニタを商品化した。

高い位置の荷を取る際、運転席のオペレータからは、パレットのフォーク差込口の視認が難しく、レーザー光とカメラの組合せにより、運転席に取付けたモニタ画像でフォーク差込口をより正確に確認可能としたことで、オペレータと荷の安全性を確保した。

昨今のリスクマネージメントに基づく安全志向に合致した商品の提供ができた。

なお、当連結会計年度中の研究開発費の事業の種類別セグメント別金額は、産業車両部門2億5千6百万円、物流システム部門1億2千7百万円、合計3億8千3百万円である。

記載金額には消費税等は含まれていない。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものである。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成している。連結財務諸表の作成に際し、過去の実績や状況に応じ合理的と考えられる様々な要因に基づき、財政状態および経営成績の金額に影響を与える見積りを行っているが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合がある。

### (2) 経営成績の分析

当連結会計年度は、平成21年4月1日に三菱重工フォークリフト販売株式会社と国内での統合販社（ニチュMH Iフォークリフト株式会社）を設立したことにより、同社が販売していたエンジン式フォークリフトを商品群に加えた結果、顧客層の一層の拡がりが見られ、その結果、当連結会計年度の連結売上は前連結会計年度並の659億3百万円を確保することができた。

利益面については、経費削減やコスト低減強化、役員報酬や管理職手当の減額等の施策を強力に推進した結果、上半期（4月～9月）は連結売上高315億1千3百万円、4億3千4百万円の営業損失だったが、下半期（10月～3月）では連結売上高343億9千万円、営業利益4億3千万円と業績を大きく好転させている。

事業の種類別セグメントで見た場合、産業車両部門の売上高はバッテリー化の進展や国内販社統合によるエンジン式フォークリフトの売上および保守・販売部品の寄与などで548億2千7百万円（前連結会計年度518億8千7百万円）となり、29億4千万円、5.7%の増収となった。しかし、営業利益は販売価格下落に加え、三菱重工フォークリフト販売株式会社の子会社化による人件費増加等があり、34億7千4百万円（前連結会計年度35億9千3百万円）と1億1千9百万円減益となった。

物流システム部門は、受注面において不況による投資手控えの影響を受けており、その結果、売上高は89億2千8百万円（前連結会計年度比19.6%減）となった。利益面でも、売上高減少の影響を受け、営業損失は17億1千2百万円（前連結会計年度営業損失2億9千8百万円）となった。

その他部門では、一部顧客からの受注キャンセルもあり、巻取機売上が前連結会計年度比27.5%減となるなど部門の売上高は21億4千6百万円（前連結会計年度比17.8%減）となり、営業利益は1百万円（前連結会計年度比97.4%減）となった。

### (3) 財政状態の分析

#### （流動資産）

当連結会計年度末における流動資産の残高は291億7千8百万円（前連結会計年度末259億7千8百万円）となり、32億円増加した。この主な要因は、三菱重工フォークリフト販売株式会社の子会社化に伴う受取手形及び売掛金増加によるものである。

#### （固定資産）

当連結会計年度末における固定資産の残高は278億3千2百万円（前連結会計年度末243億2千万円）となり、35億1千2百万円増加した。この主な要因は、三菱重工フォークリフト販売株式会社の子会社化に伴う機械装置及び運搬具等の増加により有形固定資産合計が23億4千6百万円増加し186億9千4百万円（前連結会計年度末163億4千7百万円）となったことによる。

#### （流動負債）

当連結会計年度末における流動負債の残高は280億9千3百万円（前連結会計年度末212億2千9百万円）となり、68億6千3百万円増加した。この主な要因は、流動資産と同様の理由により支払手形及び買掛金等が増加したことによる。

#### （固定負債）

当連結会計年度末における固定負債の残高は124億2千9百万円（前連結会計年度末115億7千7百万円）となり、8億5千2百万円増加した。主な要因は三菱重工フォークリフト販売株式会社の子会社化に伴う退職給付引当金の増加である。

#### （純資産）

当連結会計年度末における純資産の残高は少数株主持分を除くと164億2千8百万円（前連結会計年度末172億9千8百万円）となり、8億6千9百万円減少した。これは当期純損失8億5百万円を計上、配当金支払2億3千4百万円及びその他有価証券評価差額金が1億4千7百万円増加したことなどによる。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度34.4%から28.8%、1株当たり純資産額は前連結会計年度368円75銭から350円22銭となった。

#### (4) キャッシュ・フローの分析

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純損失1億1千3百万円、減価償却費31億6千4百万円、売上債権の減少25億7百万円、仕入債務の減少13億1千2百万円等により33億8千7百万円の増加（前連結会計年度15億3百万円の増加）となった。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産取得による支出32億3千7百万円等により27億5千5百万円の減少（前連結会計年度24億2千7百万円の減少）となった。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払および長期借入金返済等により、3億2千4百万円の減少（前連結会計年度6千3百万円の増加）となった。

以上の結果、当期の現金および現金同等物の期末残高は、43億3百万円となり前期末残高に比べ1億9千7百万円増加した。

#### (5) 会社の経営の基本方針

当社グループは、総合物流機器メーカーとしての地位を確保すべく、「物流技術で豊かな社会創りに貢献する」という理念の下、経営方針として「お客さま満足の追求」「品質向上・先進技術開発へ挑戦」「社会・地域環境への貢献」「従業員満足の実現」を掲げ、お客様の目線での提案や多種多様な総合物流機器を提供出来る企業体質の構築を実現することにより、すべてのステークホルダーの方々に信頼され、魅力ある企業となるために企業価値の向上へ向けた経営活動を進めている。

#### (6) 中期的な会社の経営戦略

当社グループは、中期的な目標数値として連結売上高1千億円、連結経常利益率5%の達成を目指しており、その達成に向けた事業基盤・収益基盤強化の基本戦略に沿って諸施策を実行している。

##### （中期基本方針）

##### （ア）収益基盤強化による早期の黒字化転換

- ・ 人員活用、経費削減活動の継続
- ・ IT化促進による管理
- ・ グループ内のキャッシュマネジメント力強化

##### （イ）国内販社統合効果の最大化

- ・ コア事業となる国内フォークリフトのシェア拡大
- ・ 国内サービス事業基盤の強化
- ・ コア事業以外の関連商品販売力の強化

##### （ウ）海外シフト化の加速

- ・ 販売・生産・サービス面での現地法人機能のフル活用と体制強化
- ・ 新興経済圏市場への展開加速
- ・ 三菱重工業㈱との共同開発や市場棲み分けによる販売・生産の分業体制確立

##### （エ）全事業の黒字化

- ・ 海外調達や海外生産拡大によるコスト低減活動の強化
- ・ 要素開発部門設置による代替素材研究の推進や再生資源の活用
- ・ 商品ラインアップのためのアライアンス活用

##### （オ）企業体質強化

- ・ コンプライアンスと内部統制システムの一層の強化
- ・ 人事制度の再構築と人材育成プランの実行
- ・ 外部環境変化（会計制度・会社法）への対応

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度に実施した設備投資総額は33億2千5百万円である。その主なものは、本社・京都工場内に現在建設中で本年9月に完成予定の新社舎と、国内販売子会社のレンタル車両や販売拠点への投資などである。

#### 2【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(単位:百万円)					合計	従業員数 (名)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	工具、器具及び備品		
本社・京都工場 (京都府長岡京市)	産業車両部門 その他部門	産業車両および販売部品製造設備	1,506	1,054	202 (48,619)	8	281	3,052	469
滋賀工場 (滋賀県近江八幡市) (注)1	産業車両部門 物流システム部門 その他部門	産業車両および物流システム製造設備	1,680	894	397 (68,793)	4	49	3,026	151
オンサイト研修センター (埼玉県北葛飾郡杉戸町)	"	展示場、研修センター	216	31	78 (8,353)	-	12	338	9
貸与施設									
東京都品川区	-	ニチュムHI東京㈱へ賃貸	55	-	171 (1,181)	-	0	226	
埼玉県草加市	-	"	-	-	114 (1,048)	-	-	114	
埼玉県久喜市 (注)2	-	他社へ賃貸	-	-	56 (1,387)	-	-	56	
滋賀県東近江市 (注)3	-	"	143	-	280 (3,126)	-	1	426	
大阪府大東市	-	ニチュムHI近畿㈱へ賃貸	-	-	9 (990)	-	-	9	
福利厚生施設 (注)4									
京都府長岡京市	-	独身寮	49	-	10 (14,828)	-	2	62	

(注)1. 蒲生郡安土町は平成22年3月21日付で統合により近江八幡市となった。

2. 久喜市の貸与施設は遊休であったが、平成21年7月に他社へ賃貸した。なお、北葛飾郡栗橋町は平成22年3月23日付で統合により久喜市となった。

3. 東近江市の貸与施設は独身寮であったが、平成22年3月に他社へ賃貸した。

4. 福利厚生施設は従業員への賃貸設備である

5. 生産能力に重要な影響を及ぼすような現在休止中の設備はない。

6. 提出会社のリース契約による主な賃借設備は次のとおりである。

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	台数	リース期間 (年)	年間リース料 (百万円)	リース契約 残高 (百万円)
本社・京都工場 (京都府長岡京市)	産業車両部門 物流システム部門 その他部門	サーバ、パソコン、周辺機器、ソフトウェア他	6台	-	11	85

7. 記載金額には消費税等は含まれていない。

(2) 国内子会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(単位:百万円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資 産	工具、器具及 び備品	合計	
ニチユMHI東京(株) (東京都大田区) 品川支店他	産業車両部門 物流システム部門 その他部門	販売用業務 設備	550	1,730	678 (8,291)	11	19	2,990	547
ニチユMHI近畿(株) (大阪市西淀川区) 堺浜寺支店他	"	"	317	1,101	650 (6,540)	4	11	2,084	306
ニチユMHI九州(株) (福岡市博多区) 北九州支店他	"	"	208	422	544 (6,208)	23	1	1,199	181
ニチユMHI北海道(株) (札幌市白石区) 他9社	"	"	718	1,806	1,111 (25,900)	14	21	3,671	792

- (注) 1. 現在休止中の主要な設備はない。  
2. 記載金額には消費税等は含まれていない。

(3) 在外子会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(単位:百万円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資 産	工具、器具及 び備品	合計	
上海力至優叉車製造有 限公司 (中国 上海市)	産業車両部門	産業車両製造 設備	200	63	-	-	10	274	87
NICHYU ASIA PTE. LTD. (シンガポール)他8社	産業車両部門 物流システム 部門	販売用業務設 備	2	235	-	-	17	256	182

- (注) 1. 現在休止中の主要な設備はない。  
2. 記載金額には消費税等は含まれていない。

3 【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設等

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修計画は次のとおりである。

(1) 重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び 完了予定年月		完成後の増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
当社 本社・京都 工場	京都府 長岡京市	産業車両部門 物流システム 部門 その他部門	新本館	1,549	807	自己資金 及び借入 金	平成 21年8月	平成 22年9月	販売部門及び一般管理 部門の業務用途である ため生産能力の増加は ない。

(2) 重要な改修

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び 完了予定年月		完成後の増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
当社 滋賀工場	滋賀県 近江八幡市	産業車両 部門	マスト加工溶 接ラインの改 修・移設	260	0	自己資金	平成 22年10月	平成 22年12月	老朽化加工ラインの改 修・移設のため生産能 力の増加は殆どない。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	140,000,000
計	140,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	46,977,832	46,977,832	(株)東京証券取引所 市場第一部 (株)大阪証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	46,977,832	46,977,832	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はない。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はない。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額(百万円)	資本準備金 残高(百万円)
平成17年4月1日 平成18年3月31日 (注)1	4,515,209	40,115,209	889	2,669	889	1,078
平成18年4月1日 平成19年3月31日 (注)1	256,345	40,371,554	50	2,719	50	1,129
平成19年6月8日 (注)2	6,300,000	46,671,554	2,110	4,830	2,110	3,239
平成19年4月1日～ 平成19年9月30日 (注)1	306,278	46,977,832	60	4,890	59	3,299

(注)1. 新株予約権付社債の権利行使による。

2. 三菱重工業株式会社を割当先とする第三者割当増資(発行価額670円、資本組入額335円)を行なった。

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	40	27	49	33	1	3,029	3,179	-
所有株式数(単元)	-	19,069	306	15,525	915	10	11,018	46,843	134,832
所有株式数の割合(%)	-	40.71	0.65	33.14	1.96	0.02	23.52	100.00	-

- (注) 1. 自己株式66,853株は、個人その他に66単元及び単元未満株式の状況に853株含まれている。  
2. 上記「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれている。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
三菱重工業株式会社	東京都港区港南2丁目16-5	9,400	20.01
株式会社ジーエス・ユアサパワーサプライ	京都市南区吉祥院西ノ庄猪之馬場町1	4,701	10.01
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人) 資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目1-1 東京都中央区晴海1丁目8-12晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟	2,765	5.89
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11-3	2,216	4.72
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2-1	1,853	3.94
NCT信託銀行株式会社(信託口)	東京都品川区東品川2丁目3-14シティグループセンター	1,674	3.56
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,627	3.46
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	1,363	2.90
株式会社京都銀行 (常任代理人) 資産管理サービス信託銀行株式会社	京都市下京区烏丸通松原上ル薬師前町700 東京都中央区晴海1丁目8-12晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟	1,301	2.77
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号日本生命証券管理部内	955	2.03
計	-	27,856	59.30

- (注) 1. 所有株式数の千株未満は切捨てて表示している。  
2. 株式会社ジーエス・ユアサパワーサプライは、平成21年4月1日に同社の持ち株会社である株式会社ジーエス・ユアサコーポレーションの他の事業会社との事業再編により、商号を株式会社GSユアサに変更している。  
3. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 2,216千株の内訳  
・退職給付信託口 島津製作所口 1,369千株  
・退職給付信託口 大日本塗料口 400千株  
・信託口 447千株  
4. NCT信託銀行株式会社は平成22年3月1日に日興シティ信託銀行株式会社が商号変更したものである。

( 8 ) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年 3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 71,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 46,772,000	46,772	-
単元未満株式	普通株式 134,832	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	46,977,832	-	-
総株主の議決権	-	46,772	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれている。また、「議決権の数」欄には、証券保管振替機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれている。

【自己株式等】

平成22年 3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
北関東二チユ(株)	栃木県宇都宮市中 島町527	5,000	-	5,000	0.01
日本輸送機(株)	京都府長岡京市東 神足2丁目1-1	66,000	-	66,000	0.14
計	-	71,000	-	71,000	0.15

( 9 ) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はない。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

( 1 ) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はない。

( 2 ) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はない。

( 3 ) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,719	380,862
当期間における取得自己株式	246	51,660

(注)当期間における取得自己株式数には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(単元未満株式の買増請求による売渡)	312	146,256	-	-
保有自己株式数	66,853	-	67,099	-

- (注) 1. 当期間における処理自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれていない。  
2. 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれていない。

3 【配当政策】

当社は、その期の収益状況に対応し、株主各位への配当の充実と企業基盤確立のための内部留保とのバランスに配慮した利益配分を行うことを基本としている。

当社は、剰余金の配当は年1回の期末配当を行なうことを基本方針としている。剰余金の配当の決定機関は株主総会である。

内部留保資金については、今後の経営環境の変化に対応すべく、また、中期的な目標数値の達成を図るために有効投資していきたいと考えている。

以上の方針に基づき、当期末配当は平成22年6月29日定時株主総会において1株当たり3円配当とすることを決議した。この配当総額は140百万円である。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第105期	第106期	第107期	第108期	第109期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	1,010	1,010	763	410	274
最低(円)	370	510	267	160	171

(注) 株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものである。

(2) 【最近6箇月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	平成21年11月	平成21年12月	平成22年1月	平成22年2月	平成22年3月
最高(円)	233	204	190	195	181	197
最低(円)	202	175	176	180	171	176

(注) 株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものである。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		裏辻 俊彦	昭和14年9月10日生	平成3年10月 三菱重工業株式会社相模原製作所副所長 平成9年1月 同社汎用機事業本部技師長 平成9年2月 当社入社 顧問 平成9年6月 常務取締役就任 平成9年10月 上海力至優又車製造有限公司董事長(非常勤) 平成10年12月 海外事業部長 平成15年6月 資材部長 平成16年6月 取締役社長就任[現任]	(注) 3	67
専務取締役	管理本部 担当 社長全般補 佐 管理本部長	二ノ宮 秀明	昭和26年2月13日生	昭和63年3月 MHIフォークリフトアメリカ㈱取締役副社長 平成8年2月 三菱キャタピラーフォークリフトアメリカ㈱トレ ジャラー 平成14年4月 三菱重工業株式会社汎用機・特車事業本部経営管 理総括部長 平成15年4月 三菱重工業株式会社汎用機・特車事業本部副事業 部長 平成15年10月 三菱キャタピラーフォークリフトアメリカ株式会 社代表取締役社長 平成19年4月 三菱重工業株式会社執行役員 平成21年4月 当社入社 顧問 平成21年6月 専務取締役就任[現任]社長全般補佐[現任] 平成22年6月 管理本部担当[現任]管理本部長[現任]	(注) 3	9
常務取締役	営業本部 担当 営業本部長	灰崎 恭一	昭和23年12月22日生	昭和46年3月 当社入社 平成10年4月 資材部次長 平成15年4月 国内営業部主査 平成15年10月 京滋ニチユ株式会社取締役社長(主査待遇) 平成17年3月 当社国内営業企画部次長 平成17年9月 国内営業本部国内営業企画部長 平成19年6月 取締役就任 国内営業本部副本部長 平成20年6月 常務取締役就任 国内営業本部長 平成21年4月 取締役就任 ニチユMHIフォークリフト株式会 社代表取締役社長 平成22年6月 当社常務取締役就任[現任]営業本部担当[現任]営 業本部長[現任]	(注) 3	16
常務取締役	技術本部・ 品質保証部 担当 技術本部長	佐野 隆	昭和22年11月29日生	昭和45年3月 当社入社 平成16年10月 品質保証部次長 平成17年3月 品質保証部長 平成19年6月 執行役員 平成20年3月 フォークリフト生産本部技術部長 平成20年6月 取締役就任 平成21年6月 技術本部副本部長 平成22年6月 常務取締役就任[現任]技術本部・品質保証部担当 [現任]技術本部長[現任]	(注) 3	14
常務取締役	生産本部 担当 生産本部長	保田 和男	昭和23年7月29日生	平成14年9月 株式会社ワコー取締役 平成18年4月 当社入社 京都工場技術部主管 平成18年9月 京都工場技術部長 平成19年6月 執行役員 平成20年3月 フォークリフト生産本部資材部長 平成21年6月 取締役就任 生産担当 生産本部長[現任] 平成22年6月 常務取締役就任[現任]生産本部担当[現任]	(注) 3	8

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	営業本部長 付新事業担当 営業本部市場開発部長	昇 祥一郎	昭和25年3月9日生	平成16年9月 BVQI-Japan株式会社取締役ゼネラルマネージャー 平成18年5月 当社入社 社長付主管(東京駐在) 平成18年6月 経営企画室主管(東京駐在) 平成19年6月 執行役員 平成20年6月 取締役就任[現任]国内営業本部副本部長 東京支店長 平成21年4月 国内営業本部コンポーネント営業部長 平成22年4月 国内営業本部LE部長 平成22年6月 営業本部長付新事業担当[現任]市場開発部長[現任]	(注) 3	7
取締役	営業本部副本部長	松本 仁志	昭和26年9月27日生	平成14年4月 三菱重工業株式会社汎用機・特車事業本部産業車両総括部産業車両営業部長 平成16年4月 同社汎用機・特車事業本部物流機器部主幹部員 平成18年4月 三菱キャタピラーフォークリフトヨーロッパ有限公司代表取締役社長 平成20年6月 当社入社 執行役員 海外事業部副事業部長 平成21年6月 海外事業部長 平成22年6月 取締役就任[現任]営業本部副本部長[現任]	(注) 3	3
取締役		各務 真規	昭和27年1月6日生	昭和55年1月 当社入社 平成14年4月 兵庫ニチユ株式会社代表取締役社長 平成19年4月 当社国内営業本部大阪支店長 平成20年10月 国内サービス本部サービス部長 平成21年4月 ニチユMHIFォークリフト株式会社サービス部長 平成21年6月 当社執行役員 ニチユMHIFォークリフト株式会社執行役員営業本部副本部長 平成22年6月 取締役就任[現任]ニチユMHIFォークリフト株式会社代表取締役就任[現任]	(注) 3	9
取締役	管理本部副本部長	田中 孝佳	昭和27年2月2日生	昭和50年3月 当社入社 平成14年10月 総務部次長 平成16年11月 総務部長 平成19年9月 内部統制室主管 平成20年6月 J-SOX推進室長 平成22年3月 内部統制室長 平成22年6月 取締役就任[現任]管理本部副本部長[現任]	(注) 3	1
取締役		菱川 明	昭和26年9月10日生	平成13年6月 三菱重工業株式会社汎用機・特車事業本部エンジン・ターボ総括部エンジン・ターボ技術部長 平成15年1月 同社汎用機・特車事業本部エンジン総括部エンジン営業部長 平成16年3月 同社汎用機・特車事業本部副事業部長 平成19年4月 同社汎用機・特車事業本部副事業部長 平成21年4月 同社執行役員[現任]同社汎用機・特車事業本部部長[現任] 平成21年6月 同社取締役就任[現任]当社取締役就任[現任]	(注) 3	2
監査役 (常勤)		高木 善弘	昭和19年6月28日生	昭和38年3月 当社入社 平成10年10月 経営企画室長 平成11年3月 経理部長 平成13年6月 経理部長(理事待遇) 平成13年12月 経営企画部長(理事待遇) 平成15年4月 経理部長(理事待遇) 平成15年6月 取締役就任 平成16年6月 常務取締役就任 平成19年6月 常勤監査役就任[現任]	(注) 4	28

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		真中 芳美	昭和22年2月17日生	昭和44年3月 当社入社 平成14年10月 総務部主査 平成15年4月 資材部次長 平成16年10月 総務部主査 平成17年5月 コンプライアンス推進室長 平成17年9月 コンプライアンス推進室長(主管待遇) 平成18年5月 内部監査室長(主管待遇) 平成18年6月 執行役員 内部監査室長 平成19年6月 内部統制室長 平成20年6月 常勤監査役就任[現任] 平成21年4月 ニチユMH I フォークリフト株式会社監査役[現任]	(注) 5	5
監査役		植田 竜二	昭和14年11月18日生	昭和38年4月 株式会社島津製作所入社 平成2年6月 同社人事部長 平成4年6月 同社取締役 平成9年6月 同社常務取締役 総務部、人事部副担当 平成10年6月 同社総務部担当、人事部副担当 平成12年6月 同社総務・環境部、人材開発室、法務・知的財産部担当 平成13年6月 同社上席執行役員 平成14年6月 同社常勤監査役 平成16年6月 大日本塗料株式会社社外監査役 平成19年6月 当社監査役就任[現任]	(注) 4	4
監査役		清水 正	昭和21年12月2日生	昭和44年4月 日本電池株式会社(現㈱ジーエス・ユアサ パワーサプライ)入社 平成12年7月 統一工業股份有限公司董事長兼總經理 天津統一工業有限公司董事長 平成13年6月 日本電池株式会社取締役 平成15年3月 同社自動車電池販売カンパニー長 平成16年4月 株式会社ジーエス・ユアサ コーポレーション常務執行役員 平成16年6月 株式会社ジーエス・ユアサ バッテリー取締役社長 平成18年6月 株式会社ジーエス・ユアサ コーポレーション常勤監査役[現任] 平成19年6月 当社監査役就任[現任]	(注) 4	4
計						176

(注) 1. 取締役菱川明は、会社法第2条第15号に定める社外取締役である。

2. 監査役植田竜二、清水正は、会社法第2条第16号に定める社外監査役である。

3. 平成22年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から1年間。

4. 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。

5. 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。

6. 当社は、法令に定める監査役の数に不足することになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任している。補欠監査役の略歴は次のとおりである。

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
補欠監査役		赤木 謙二	昭和25年8月21日生	昭和49年4月 三菱信託銀行株式会社[現・三菱UFJ信託銀行株式会社]入社 平成10年7月 同社大阪営業第2部統括マネージャー 平成11年2月 同社松江支店長 平成13年7月 同社千葉支店長 平成15年6月 大日本塗料株式会社常勤監査役[現任]	-

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

提出会社の企業統治の体制の概要および当該企業統治体制を採用する理由

(提出会社の企業統治の体制の概要)

(イ)取締役で構成する経営会議を毎週1回開催し、日常の業務執行状況の監視ならびに迅速且つ適正な意思決定を図る。

(ロ)取締役が職務執行の一環として開催する重要な会議に監査役が出席すること、ならびに監査役が各部署の月次報告等を閲覧することをそれぞれ保証するとともに、監査役の取締役・使用人からのヒアリングの機会を確保し、更に定期的に代表取締役と全監査役との間で意見交換を行う。

(ハ)会計監査人には、有限責任監査法人トーマツを選任し、会計監査に当たっている。

(現状の企業統治体制を採用する理由)

株主をはじめ、顧客、取引先、従業員、地域社会など会社を取り巻くステークホルダー全体の利益に十分に目を配り、バランスの取れた的確で迅速な意思決定と業務執行を行い、企業価値を不断に向上させる企業経営を行うためのコーポレートガバナンスを目指して、現状の体制を採用している。

(その他の提出会社の企業統治に関する事項)

毎月1回、内部統制室が主管する内部統制会議を開催し、経営者に対し内部統制・監査の状況を報告している。

(社外取締役や社外監査役、会計監査人との間で責任限定契約を締結した場合は当該契約の内容の概要)

当社は社外取締役および社外監査役との間で責任限定契約を締結している。その内容の概要は、損害賠償責任の限度額はその在職中に職務遂行の対価として受け、または受けるべき財産上の利益の1年間当たりの額に相当する額として、会社法施行規則第113条で定める方法により算定される額に2を乗じて得た額に、当該社外取締役および社外監査役が、会社から会社法第238条第3項各号の内容の新株予約権を引き受けた場合における、当該新株予約権に関する財産上の利益に相当する額として会社法施行規則第114条で定める方法により算定さ

れ

る額との合計額である。

なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役または社外監査役が職務の遂行について善意で且つ重大な過失がないときに限られる。

内部監査と監査役監査の状況

(内部監査および監査役監査の組織、人員および手続き)

平成18年5月1日、社長直轄の内部監査専任部署として内部監査室を設置、平成19年6月28日組織変更により内部監査室を廃止し、新たに設けた内部統制室が内部監査機能を継承した。

内部統制室の内部監査部門の人員は2名であり、コンプライアンスの観点から内部監査により各部署の業務運営状況を把握し改善のための提言を行っている。

監査役監査については、全監査役が取締役会に出席し、常勤監査役が経営会議に毎回出席するとともに、監査役会が定めた「監査役監査基準」に準拠し、年間監査計画・監査方針に従い、社長をはじめ各業務担当取締役および部門長兼務の取締役に対し会合またはヒアリングを実施し、必要に応じて子会社に赴き、取締役の職務の執行を監査している。

(財務および会計に関する相当程度の知見を有する監査役の内容)

常勤監査役 高木善弘氏は、当社の経理・財務・経営企画部門の部門長を歴任しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有している。

(内部監査、監査役監査および会計監査の相互連携、これらの監査と内部統制部門との関係)

常勤監査役は、内部監査部門が出席する内部統制室主催の内部統制会議(毎月1回開催)に出席し内部統制、内部監査に関する情報の共有化と連携を図っている。また、社外監査役を含む全監査役と内部監査部門との会合を月1回定例開催し、月次の内部監査報告と情報交換を行っているほか、必要に応じて監査役が適宜内部監査部門と情報・意見交換できる状況にある。

監査役は、原則として四半期に1回、会計監査人との定例会議を開催し、会計監査、財務報告に係る内部統制監査に関する情報・意見交換を行っている。

また、これらの監査と内部統制部門の関係においては、前述の内部統制会議に常勤監査役と内部監査部門、コンプライアンスとリスク管理所管の総務部門が出席し、必要に応じて他の内部統制部門も出席し、監査情報の伝達や意見交換、是正対応についての協議を行う。

監査役ならびに内部統制部門は、会計監査人との定例会議や都度協議のなかで得られた会計監査情報について、経理部門や総務部門、人事部門等、それぞれ当該内部統制を所管する担当部門に、必要に応じて情報伝達し、内部統制活動に反映されている。

## 提出会社の社外役員

(提出会社の社外取締役および社外監査役の員数、社外取締役および社外監査役と提出会社の人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係)

当社は、社外取締役1名および社外監査役2名を選任している。社外監査役である植田竜二および清水正は、当社との間には利害関係はない。

平成22年6月29日付をもって選任(重任)された社外取締役である菱川明は、筆頭株主である三菱重工業(株)の取締役執行役員である。当社は三菱重工業(株)と営業取引を行っている。

同じく平成19年6月28日付で選任された社外監査役2名の内、清水正は当社の主要株主である(株)GSユアサ(旧・(株)ジーエス・ユアサ パワーサプライ)の持株会社である(株)ジーエス・ユアサ コーポレーションの常勤監査役である。当社は(株)GSユアサと営業取引を行っている。

(社外取締役または社外監査役が提出会社の企業統治において果たす機能および役割、社外取締役または社外監査役の選任状況に関する提出会社の考え方)

社外取締役 菱川明は、主要株主の業務執行者ではあるものの、株主代表として取締役会に出席し議決権を行使するとともに、当社の経営判断の適法性・妥当性の面から監視し、モニタリング機能を果している。また、同氏は、フォークリフトをはじめ物流機器業界の国内外に於ける事情に精通しており、その面からのアドバイス機能を大いに果している。

社外監査役 植田竜二ならびに清水正は、毎月の定例取締役会ならびに臨時取締役会に出席している他、監査役会に定期的に出席して、監査役監査に関して、大所高所から意見を受けている。なお、両氏は当社で一般株主と利益が相反しない独立役員として当社で指定し、上場証券取引所に届けている。

社外取締役、社外監査役とも当社が期待する機能および役割を十分に果たしており、当社としては現状の体制で健全な企業統治体制が構築できていると考える。

## 役員報酬等

(役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数)

(イ)取締役に対する報酬

社内取締役 13名 156百万円

社外取締役 2名 3百万円

(ロ)監査役に対する報酬

社内監査役 2名 32百万円

社外監査役 2名 6百万円

上記(イ)および(ロ)の役員報酬には退任した取締役5名に対して支給した金額を含んでおり、また、次の役員賞与引当金繰入額を含んでいる。(イ)社内取締役28百万円、社外取締役0百万円 (ロ)社内監査役7百万円、社外監査役0百万円。

(ハ)使用人兼務役員に対する使用人給与相当額(賞与を含む)

3名 29百万円

(ニ)退任した取締役および監査役に対して支給した退職慰労金

社内取締役 4名 94百万円

社外取締役 1名 1百万円

(役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法)

当社は、以下のとおり、取締役および監査役の報酬等の内容の決定に関する方針を定めている。

(イ)基本方針

取締役および監査役の報酬等は、優秀な人材を確保・維持できる水準を考慮しつつ、当社グループの業績向上と企業価値増大に向けてのモチベーション高揚に基軸をおいた報酬体系としている。

(ロ)取締役の報酬等に関する方針

取締役の報酬は、職務執行の対価として、また各事業年度における業績の向上ならびに中長期的な企業価値の増大に向けての職責を負うことを勘案し、定額報酬と業績連動報酬で構成している。

定額報酬は、経営環境等を勘案して各取締役の役位に応じて、報酬額を決定している。

業績連動報酬は、当事業年度の連結業績等を主な指標とし個人の貢献度に基づいて決定している。

(ハ)監査役の報酬に関する方針

監査役の報酬は、当社グループ全体の職務執行に対する監査の職責を負うことから、定額報酬として職位に応じて定められた額を支給している。

## 株式の保有状況

(投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額)

36銘柄 4,083百万円

(保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的)

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)京都銀行	1,486,875	1,280	取引関係等の円滑化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,141,970	559	取引関係等の円滑化のため
(株)島津製作所	641,997	480	協力関係を維持・強化するため長期安定株主として保有
(株)ジーエス・ユアサ コーポレーション	660,779	416	協力関係を維持・強化するため長期安定株主として保有
(株)滋賀銀行	610,940	360	取引関係等の円滑化のため
(株)南都銀行	296,000	156	取引関係等の円滑化のため
日本トランスシティ(株)	480,363	135	取引関係等の円滑化のため
(株)池田泉州ホールディングス(注)	612,109	104	取引関係等の円滑化のため
(株)東京海上ホールディングス	36,000	94	取引関係等の円滑化のため
中央倉庫(株)	135,759	88	取引関係等の円滑化のため

(注) (株)池田銀行は、経営統合により平成21年10月1日付で(株)池田泉州ホールディングスとなった。

## (2) 【監査報酬の内容等】

## 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	40	6	51	-
連結子会社	-	-	-	-
計	40	6	51	-

## 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はない。

## 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社は、前連結会計年度において、監査公認会計士等に対して公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務である内部統制に関する助言・指導業務及び内部統制の模擬的な評価に係る業務等を委託し対価を支払っている。

## 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は特に定めていないが、監査日数、会社の営業規模を勘案し決定している。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成している。

なお、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成している。

なお、前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表については、監査法人トーマツにより監査を受け、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けている。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなっている。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っている。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計監査法人等が主催する研修会への参加並びに会計専門書の定期購読を行っている。

1【連結財務諸表等】  
(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,105	4,303
受取手形及び売掛金	<sup>2</sup> 15,748	17,412
リース投資資産	1,075	1,510
商品及び製品	2,319	2,591
仕掛品	1,293	1,688
原材料及び貯蔵品	249	220
繰延税金資産	824	750
その他	410	826
貸倒引当金	48	125
流動資産合計	25,978	29,178
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	<sup>2</sup> 13,901	<sup>2</sup> 14,293
減価償却累計額	7,992	8,644
建物及び構築物(純額)	5,909	5,649
機械装置及び運搬具	24,003	28,326
減価償却累計額	18,433	20,986
機械装置及び運搬具(純額)	5,569	7,339
工具、器具及び備品	4,116	4,198
減価償却累計額	3,666	3,769
工具、器具及び備品(純額)	450	429
土地	<sup>2</sup> 4,284	<sup>2</sup> 4,387
リース資産	86	94
減価償却累計額	9	28
リース資産(純額)	76	66
建設仮勘定	56	821
有形固定資産合計	16,347	18,694
無形固定資産	166	248
投資その他の資産		
投資有価証券	<sup>1</sup> 4,511	<sup>1</sup> 4,812
長期貸付金	283	297
繰延税金資産	2,475	2,666
その他	636	1,253
貸倒引当金	101	140
投資その他の資産合計	7,806	8,889
固定資産合計	24,320	27,832
資産合計	50,299	57,010

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,139	16,067
短期借入金	2 3,492	2 6,028
1年内返済予定の長期借入金	732	1,474
リース債務	213	272
未払金	1,052	985
未払法人税等	256	410
未払消費税等	209	146
賞与引当金	982	1,352
役員賞与引当金	69	53
受注損失引当金	24	13
設備関係支払手形	33	14
その他	1,023	1,273
流動負債合計	21,229	28,093
固定負債		
長期借入金	3,807	2,992
リース債務	581	583
繰延税金負債	24	18
退職給付引当金	6,909	8,649
役員退職慰労引当金	249	176
長期預り金	6	8
固定負債合計	11,577	12,429
負債合計	32,806	40,522
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,890	4,890
資本剰余金	3,299	3,299
利益剰余金	8,696	7,656
自己株式	31	31
株主資本合計	16,855	15,815
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	665	813
為替換算調整勘定	223	201
評価・換算差額等合計	442	612
少数株主持分	194	59
純資産合計	17,492	16,487
負債純資産合計	50,299	57,010

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	65,606	65,903
売上原価	1 52,042	1 52,042
売上総利益	13,563	13,861
販売費及び一般管理費	2, 3 12,293	2, 3 13,865
営業利益又は営業損失( )	1,269	3
営業外収益		
受取利息	15	17
受取配当金	70	62
持分法による投資利益	38	-
助成金収入	-	75
その他	183	156
営業外収益合計	307	311
営業外費用		
支払利息	100	133
為替差損	218	97
持分法による投資損失	-	40
その他	42	30
営業外費用合計	361	302
経常利益	1,215	4
特別利益		
固定資産売却益	4 8	4 0
投資有価証券売却益	-	3
持分変動利益	-	54
特別利益合計	8	58
特別損失		
固定資産処分損	5 156	5 79
投資有価証券評価損	8	-
関係会社整理損	-	94
減損損失	6 21	-
ゴルフ会員権評価損	-	2
特別損失合計	186	176
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	1,038	113
法人税、住民税及び事業税	514	523
法人税等調整額	186	573
法人税等合計	700	1,097
少数株主利益又は少数株主損失( )	28	405
当期純利益又は当期純損失( )	308	805

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	4,890	4,890
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,890	4,890
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	3,299	3,299
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,299	3,299
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	8,857	8,696
当期変動額		
剰余金の配当	469	234
当期純利益又は当期純損失( )	308	805
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	160	1,040
当期末残高	8,696	7,656
<b>自己株式</b>		
前期末残高	31	31
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	31	31
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	17,016	16,855
当期変動額		
剰余金の配当	469	234
当期純利益又は当期純損失( )	308	805
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	160	1,040
当期末残高	16,855	15,815

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	1,487	665
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	821	147
当期変動額合計	821	147
当期末残高	665	813
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	47	223
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	271	22
当期変動額合計	271	22
当期末残高	223	201
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	1,535	442
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,093	170
当期変動額合計	1,093	170
当期末残高	442	612
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	225	194
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	30	135
当期変動額合計	30	135
当期末残高	194	59
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	18,777	17,492
当期変動額		
剰余金の配当	469	234
当期純利益又は当期純損失（ ）	308	805
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,124	35
当期変動額合計	1,284	1,004
当期末残高	17,492	16,487

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	1,038	113
減価償却費	2,809	3,164
減損損失	21	-
賞与引当金の増減額( は減少)	135	21
役員賞与引当金の増減額( は減少)	12	16
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	25	72
退職給付引当金の増減額( は減少)	24	149
受注損失引当金の増減額( は減少)	15	11
受取利息及び受取配当金	85	79
支払利息	100	133
投資有価証券評価損益( は益)	8	-
売上債権の増減額( は増加)	2,203	2,507
リース投資資産の増減額( は増加)	396	352
たな卸資産の増減額( は増加)	628	181
仕入債務の増減額( は減少)	4,129	1,312
未払消費税等の増減額( は減少)	68	104
前受金の増減額( は減少)	72	87
その他	143	507
小計	1,967	3,987
利息及び配当金の受取額	88	84
利息の支払額	98	135
法人税等の支払額	454	548
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,503	3,387
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	2,287	3,237
有形固定資産の売却による収入	13	10
投資有価証券の取得による支出	16	12
投資有価証券の売却による収入	-	7
短期貸付金の純増減額( は増加)	0	5
長期貸付けによる支出	130	2
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	577
その他	7	91
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,427	2,755

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	829	36
長期借入れによる収入	3,763	670
長期借入金の返済による支出	4,041	742
リース債務の返済による支出	13	31
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	468	234
その他	4	21
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>63</b>	<b>324</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	85	109
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	945	197
現金及び現金同等物の期首残高	5,051	4,105
現金及び現金同等物の期末残高	4,105	4,303

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 28社            主要な連結子会社の名称            大阪ニチユ(株) 東京ニチユ(株)            九州ニチユ(株) 中国ニチユ(株)            中部ニチユ(株)            上海力至優叉車製造有限公司</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名            (有)千富士オート (株)塚本商店            連結の範囲から除いた理由            非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は少額であり、かつ全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲より除外している。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 23社            主要な連結子会社の名称            ニチユMH I フォークリフト(株)            ニチユMH I 東京(株) ニチユMH I 近畿(株)            上海力至優叉車製造有限公司            当連結会計年度より、ニチユMH I フォークリフト(株)の発行済株式の66.6%を新たに取得し、連結の範囲に含めている。茨城ニチユ(株)と千葉ニチユ(株)及び埼玉ニチユ(株)は東京ニチユ(株)に、北陸ニチユ(株)は中部ニチユ(株)に、京滋ニチユ(株)と兵庫ニチユ(株)は大阪ニチユ(株)にそれぞれ吸収合併されたため連結の範囲から除外している。            また、北海道ニチユ(株)はニチユMH I 北海道(株)に、北日本ニチユ(株)はニチユMH I 東北(株)に、東京ニチユ(株)はニチユMH I 東京(株)に、信越ニチユ(株)はニチユMH I 信越(株)に、中部ニチユ(株)はニチユMH I 中部(株)に、大阪ニチユ(株)はニチユMH I 近畿(株)に、中国ニチユ(株)はニチユMH I 中国(株)に、四国ニチユ(株)はニチユMH I 四国(株)に、九州ニチユ(株)はニチユMH I 九州(株)にそれぞれ商号を変更し、ニチユMH I フォークリフト(株)の子会社となった。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名            (有)千富士オート (株)塚本商店            連結の範囲から除いた理由            同左</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数 2社            会社等の名称            (有)千富士オート            (株)塚本商店</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社数 6社            主要な会社等の名称            北関東ニチユ(株)            東海ニチユ(株)</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称            山梨ニチユ(株)            持分法非適用とした理由            持分法非適用会社はそれぞれ連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外している。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数 2社            会社等の名称            (有)千富士オート            (株)塚本商店</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社数 6社            主要な会社等の名称            北関東ニチユ(株)            東海ニチユ(株)</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称            山梨ニチユ(株)            持分法非適用とした理由            同左</p>

<p>前連結会計年度                      (自 平成20年 4月 1日                      至 平成21年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度                      (自 平成21年 4月 1日                      至 平成22年 3月31日)</p>
<p>(4) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項                      持分法適用会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用している。</p>	<p>(4) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項                      同左</p>
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項                      当社及び国内連結子会社の事業年度は3月31日に終了する1年間であり、連結会計年度との差異はない。また、在外連結子会社である上海力至優叉車製造有限公司他9社の事業年度は12月31日に終了する1年間である。                      連結財務諸表の作成に当たり、在外連結子会社については12月31日現在の財務諸表を用いており、連結決算日との間に生じた重要な取引がある場合は連結上必要な調整を行っている。</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項                      同左</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項                      (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法                      (イ) 有価証券                      その他有価証券で時価のあるものは、決算日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理、売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものは、移動平均法による原価法。                      (ロ) たな卸資産                      商品及び製品      フォークリフトの製品及び販売部品は総平均法による原価法。その他の商品及び製品は個別法による原価法。                      仕掛品              フォークリフトの仕掛品は総平均法による原価法。その他の仕掛品は個別法による原価法。                      原材料及び貯蔵品      原材料は移動平均法又は総平均法による原価法。貯蔵品は移動平均法による原価法又は最終仕入原価法。                      なお、たな卸資産の貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定している。                      (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法                      有形固定資産(リース資産を除く)については定率法によっている。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっている。                      無形固定資産(リース資産を除く)については定額法によっている。                      在外連結子会社については、有形・無形固定資産とも定額法によっている。</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項                      (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法                      (イ) 有価証券                      同左                      (ロ) たな卸資産                      同左                      (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法                      有形固定資産(リース資産を除く)については定率法によっている。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)及び機械装置及び運搬具に含まれる長期賃貸用車両については定額法によっている。                      同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>なお、主な耐用年数は以下のとおりである。            建物及び構築物 8～50年            機械装置及び運搬具 2～13年            工具、器具及び備品 2～10年            リース資産についてはリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっており、主な耐用年数は4～7年である。            なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金            債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等については財務内容評価法によっている。</p> <p>(ロ) 賞与引当金            従業員に対して支給する賞与に充てるため、翌連結会計年度に支給される賞与見込額のうち、当連結会計年度の負担となる額を計上している。</p> <p>(ハ) 役員賞与引当金            当社及び国内連結子会社は役員賞与の支出に備えて、翌連結会計年度における支給見込額のうち、当連結会計年度の負担となる額を計上している。</p> <p>(ニ) 退職給付引当金            従業員の退職給付に備えるため、当社は当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>過去勤務債務については、10年の定額法により発生した連結会計年度から費用処理を行うこととしている。            数理計算上の差異については、10年の定率法により発生した翌連結会計年度から費用処理を行うこととしている。</p> <p>国内連結子会社は、退職一時金制度においては期末自己都合要支給額、年金制度においては直近の責任準備金の額より年金資産の額を差し引いた額を計上している。</p> <p>(ホ) 役員退職慰労引当金            当社は、役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく期末退職慰労金要支給額を計上している。</p> <p>(ヘ) 受注損失引当金            受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注契約に係る損失見込額を計上している。</p>	<p>同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同左</p> <p>(ハ) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(ニ) 退職給付引当金            従業員の退職給付に備えるため、当社及びニチュ M H I フォークリフト(株)は当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。            同左</p> <p>その他国内連結子会社は、退職一時金制度においては期末自己都合要支給額、年金制度においては直近の責任準備金の額より年金資産の額を差し引いた額を計上している。</p> <p>(ホ) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(ヘ) 受注損失引当金 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債は、各社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めている。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 為替予約が付されている連結会社間債権債務を除く外貨建金銭債権債務等については、振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理を行っている。また、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用している。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ヘッジ手段 デリバティブ取引（為替予約取引及び金利スワップ取引）</li> <li>・ヘッジ対象 相場変動等による損失の可能性があり、相場変動等が評価に反映されていないもの及びヘッジ手段を導入することによりキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの。 <p>ヘッジ方針 当社の内部規定である「外国通貨為替予約社標準」等に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしている。</p> <p>なお、為替変動リスクのうち主要なリスクである外貨建売掛金について、売上時及び翌月入金予定外貨額（未予約のものに限る）の一定割合をヘッジする方針である。</p> </li></ul>	<p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準 完成工事高及び完成工事原価の計上基準 イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法） ロ その他の工事 工事完成基準 ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準 リース取引開始日に売上高と売上原価を計上する方法によっている。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>ヘッジの有効性評価の方法 当社のリスク管理方針に従い、次の方法により有効性の評価を行っている。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略している。</p> <p>なお、有効性の評価を行うに当たっては、ヘッジ手段の損益すべてを評価対象に含めている。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・相場変動等による損失の可能性があり、相場変動等が評価に反映されていないもの。</li> </ul> <p>ヘッジ対象の相場変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計を比較する方法によっている。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・キャッシュ・フローが固定され、その変動が回避されるもの。</li> </ul> <p>ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とを比較する方法によっている。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税は税抜方式によっている。</p> <p>(8) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用している。</p> <p>(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 収益及び費用の計上基準 ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準 リース取引開始日に売上高と売上原価を計上する方法によっている。</p>	<p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) 消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>(8) 連結納税制度の適用 同左</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっている。</p>	<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資。</p>	<p>6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(1)リース取引に関する会計基準の適用</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっている。</p> <p>借主としての所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響はない。</p> <p>また、貸主としての所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る会計処理としてリース取引開始日に売上高と売上原価を計上する方法を採用している。これにより当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ163百万円増加している。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用している。</p> <p>(2)たな卸資産</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として個別法または総平均法による原価法によっていたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、主として個別法または総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定している。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ75百万円減少している。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p> <p>(3)「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っている。</p> <p>これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微である。</p>	

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(4) 完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更                      請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用している。</p> <p>当連結会計年度においては、その対象となる工事契約がなかったため、この変更による影響はない。</p> <p>(5) 重要な減価償却資産の減価償却方法の変更                      有形固定資産(リース資産を除く)                      従来、当社の国内連結子会社は、機械装置及び運搬具に含まれる長期賃貸用車両の減価償却方法に定率法を採用していたが、平成21年4月1日に実施した三菱重工フォークリフト販売(株)(同日付で「ニチユMHIフォークリフト(株)」に商号変更)との事業統合を契機に減価償却方法を見直した結果、当連結会計年度より同社が採用していた定額法へ変更している。</p> <p>この変更は、長期賃貸用車両の重要性が増す中で、長期賃貸用車両から獲得する収益が、その契約期間にわたり均等に計上されることから、収益に対応した減価償却費を定額計上することで、より適正な期間損益を把握するためである。</p> <p>なお、この変更により、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の売上原価が300百万円減少し、営業損失及び税金等調整前当期純損失が同額減少し、経常利益が同額増加している。</p> <p>セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年 8月 7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記していたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記している。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ2,054百万円、1,780百万円、899百万円である。</p> <p>2. 前連結会計年度において、「リース車両」として掲記していたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「機械装置及び運搬具」に含めて表示することにした。</p>	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>「助成金収入」(雇用調整助成金)は、営業外収益合計の100分の10を大幅に超えたため、当連結会計年度より区分掲記することとした。</p> <p>なお、前連結会計年度は営業外収益の「その他」に31百万円含まれている。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (平成22年 3月31日)																														
<p>1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次の通りである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">445百万円</td> </tr> </table> <p>2. 担保提供資産とその対応債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">担保資産</td> </tr> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">48百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">71百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">担保対応債務</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> </table> <p>3. 受取手形割引高 76百万円</p> <p>4. 自由処分権を有する担保受入金融資産及びその時価有価証券 26百万円</p>	投資有価証券(株式)	445百万円	担保資産		受取手形	1百万円	建物及び構築物	48百万円	土地	21百万円	合計	71百万円	担保対応債務		短期借入金	2百万円	<p>1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次の通りである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">434百万円</td> </tr> </table> <p>2. 担保提供資産とその対応債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">担保資産</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">45百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">67百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">担保対応債務</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">170百万円</td> </tr> </table> <p>3. 受取手形割引高 18百万円</p> <p>4. 自由処分権を有する担保受入金融資産及びその時価有価証券 19百万円</p>	投資有価証券(株式)	434百万円	担保資産		建物及び構築物	45百万円	土地	21百万円	合計	67百万円	担保対応債務		短期借入金	170百万円
投資有価証券(株式)	445百万円																														
担保資産																															
受取手形	1百万円																														
建物及び構築物	48百万円																														
土地	21百万円																														
合計	71百万円																														
担保対応債務																															
短期借入金	2百万円																														
投資有価証券(株式)	434百万円																														
担保資産																															
建物及び構築物	45百万円																														
土地	21百万円																														
合計	67百万円																														
担保対応債務																															
短期借入金	170百万円																														

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																																																
<p>1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれている。</p> <p style="text-align: right;">75百万円</p> <p>2. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次の通りである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給料賃金</td><td style="text-align: right;">3,811百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">345百万円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">64百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">393百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">42百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">303百万円</td></tr> <tr><td>試験研究費</td><td style="text-align: right;">647百万円</td></tr> <tr><td>荷造運送費</td><td style="text-align: right;">1,289百万円</td></tr> </table> <p>3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、一般管理費に計上した647百万円のみである。</p> <p>4. 固定資産売却益の内訳</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr><th style="text-align: center;">区分</th><th style="text-align: center;">金額(百万円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: center;">8</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: center;">8</td></tr> </tbody> </table> <p>5. 固定資産処分損の内訳</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr><th style="text-align: center;">区分</th><th style="text-align: center;">金額(百万円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: center;">31</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: center;">70</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: center;">13</td></tr> <tr><td>固定資産撤去・解体費用等</td><td style="text-align: center;">39</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: center;">156</td></tr> </tbody> </table> <p>6. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上した。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr><th style="text-align: center;">場所</th><th style="text-align: center;">用途</th><th style="text-align: center;">種類</th><th style="text-align: center;">減損損失額</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>香川県 高松市</td><td>売却予定資産</td><td>土地</td><td style="text-align: center;">21百万円</td></tr> </tbody> </table> <p>当社は事業所別に資産のグルーピングを行い、連結子会社にあっては、それぞれの会社を1つの独立したグルーピングとしている。ただし、各社における売却予定資産はそれぞれ1つの資産としている。</p> <p>上記資産については、売却が予定されており、時価は固定資産税評価額を基準に算定した。</p>	給料賃金	3,811百万円	賞与引当金繰入額	345百万円	役員賞与引当金繰入額	64百万円	退職給付費用	393百万円	役員退職慰労引当金繰入額	42百万円	減価償却費	303百万円	試験研究費	647百万円	荷造運送費	1,289百万円	区分	金額(百万円)	機械装置及び運搬具	8	合計	8	区分	金額(百万円)	建物及び構築物	31	機械装置及び運搬具	70	工具、器具及び備品	13	固定資産撤去・解体費用等	39	合計	156	場所	用途	種類	減損損失額	香川県 高松市	売却予定資産	土地	21百万円	<p>1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれている。</p> <p style="text-align: right;">17百万円</p> <p>2. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次の通りである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給料賃金</td><td style="text-align: right;">4,923百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">584百万円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">53百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">231百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">24百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">339百万円</td></tr> <tr><td>試験研究費</td><td style="text-align: right;">383百万円</td></tr> <tr><td>荷造運送費</td><td style="text-align: right;">1,084百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">121百万円</td></tr> </table> <p>3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、一般管理費に計上した383百万円のみである。</p> <p>4. 固定資産売却益の内訳</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr><th style="text-align: center;">区分</th><th style="text-align: center;">金額(百万円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: center;">0</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: center;">0</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: center;">0</td></tr> </tbody> </table> <p>5. 固定資産処分損の内訳</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr><th style="text-align: center;">区分</th><th style="text-align: center;">金額(百万円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: center;">28</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: center;">41</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: center;">9</td></tr> <tr><td>固定資産撤去・解体費用等</td><td style="text-align: center;">0</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: center;">79</td></tr> </tbody> </table>	給料賃金	4,923百万円	賞与引当金繰入額	584百万円	役員賞与引当金繰入額	53百万円	退職給付費用	231百万円	役員退職慰労引当金繰入額	24百万円	減価償却費	339百万円	試験研究費	383百万円	荷造運送費	1,084百万円	貸倒引当金繰入額	121百万円	区分	金額(百万円)	機械装置及び運搬具	0	工具、器具及び備品	0	合計	0	区分	金額(百万円)	建物及び構築物	28	機械装置及び運搬具	41	工具、器具及び備品	9	固定資産撤去・解体費用等	0	合計	79
給料賃金	3,811百万円																																																																																
賞与引当金繰入額	345百万円																																																																																
役員賞与引当金繰入額	64百万円																																																																																
退職給付費用	393百万円																																																																																
役員退職慰労引当金繰入額	42百万円																																																																																
減価償却費	303百万円																																																																																
試験研究費	647百万円																																																																																
荷造運送費	1,289百万円																																																																																
区分	金額(百万円)																																																																																
機械装置及び運搬具	8																																																																																
合計	8																																																																																
区分	金額(百万円)																																																																																
建物及び構築物	31																																																																																
機械装置及び運搬具	70																																																																																
工具、器具及び備品	13																																																																																
固定資産撤去・解体費用等	39																																																																																
合計	156																																																																																
場所	用途	種類	減損損失額																																																																														
香川県 高松市	売却予定資産	土地	21百万円																																																																														
給料賃金	4,923百万円																																																																																
賞与引当金繰入額	584百万円																																																																																
役員賞与引当金繰入額	53百万円																																																																																
退職給付費用	231百万円																																																																																
役員退職慰労引当金繰入額	24百万円																																																																																
減価償却費	339百万円																																																																																
試験研究費	383百万円																																																																																
荷造運送費	1,084百万円																																																																																
貸倒引当金繰入額	121百万円																																																																																
区分	金額(百万円)																																																																																
機械装置及び運搬具	0																																																																																
工具、器具及び備品	0																																																																																
合計	0																																																																																
区分	金額(百万円)																																																																																
建物及び構築物	28																																																																																
機械装置及び運搬具	41																																																																																
工具、器具及び備品	9																																																																																
固定資産撤去・解体費用等	0																																																																																
合計	79																																																																																

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	46,977,832			46,977,832
合計	46,977,832			46,977,832
自己株式				
普通株式(注)1,2	65,894	3,356	1,804	67,446
合計	65,894	3,356	1,804	67,446

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加3,356株は、単元未満株式の買取による増加である。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少1,804株は、単元未満株式の買増請求に係る売渡による減少である。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	469	10	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	234	利益剰余金	5	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	46,977,832			46,977,832
合計	46,977,832			46,977,832
自己株式				
普通株式(注)1,2	67,446	1,719	312	68,853
合計	67,446	1,719	312	68,853

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加1,719株は、単元未満株式の買取による増加である。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少312株は、単元未満株式の買増請求に係る売渡による減少である。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	234	5	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	140	利益剰余金	3	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 4,105百万円	現金及び預金勘定 4,303百万円
現金及び現金同等物 4,105百万円	現金及び現金同等物 4,303百万円
	2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳
	株式の取得により、ニチユMH I フォークリフト(株) (以下、「ニチユMH I」) を新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにニチユMH I 株式の取得価額とニチユMH I 取得による収入(純額)との関係は次の通りである。
	流動資産 5,515百万円
	固定資産 4,010百万円
	流動負債 7,309百万円
	固定負債 1,889百万円
	少数株主持分 272百万円
	持分変動利益 54百万円
	ニチユMH I の取得価額 - 百万円
	ニチユMH I の
	現金及び現金同等物 577百万円
	ニチユMH I 取得による収入 577百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																																						
<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 主として、産業車両部門における生産設備及び車両、ホストコンピュータ及びコンピュータ端末(「機械装置及び運搬具」、「工具、器具及び備品」)である。 (イ)無形固定資産 ソフトウェアである。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりである。</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械装置 及び 運搬具</th> <th style="text-align: center;">工具、器具及び 備品</th> <th style="text-align: center;">無形固定 資産</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">5</td> <td style="text-align: center;">124</td> <td style="text-align: center;">99</td> <td style="text-align: center;">229</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">64</td> <td style="text-align: center;">33</td> <td style="text-align: center;">101</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">59</td> <td style="text-align: center;">66</td> <td style="text-align: center;">128</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">47百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">80百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">128百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(3)支払リース料、減価償却費相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">53百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">53百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はない。</p>		機械装置 及び 運搬具	工具、器具及び 備品	無形固定 資産	合計		(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	取得価額相当額	5	124	99	229	減価償却累計額相当額	3	64	33	101	期末残高相当額	2	59	66	128	1年以内	47百万円	1年超	80百万円	合計	128百万円	支払リース料	53百万円	減価償却費相当額	53百万円	<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 同左 (イ)無形固定資産 ソフトウェアである。 リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械装置 及び 運搬具</th> <th style="text-align: center;">工具、器具及び 備品</th> <th style="text-align: center;">無形固定 資産</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">5</td> <td style="text-align: center;">112</td> <td style="text-align: center;">99</td> <td style="text-align: center;">218</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">4</td> <td style="text-align: center;">78</td> <td style="text-align: center;">54</td> <td style="text-align: center;">137</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">34</td> <td style="text-align: center;">45</td> <td style="text-align: center;">80</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">49百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">31百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">80百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(3)支払リース料、減価償却費相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">53百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">53百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		機械装置 及び 運搬具	工具、器具及び 備品	無形固定 資産	合計		(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	取得価額相当額	5	112	99	218	減価償却累計額相当額	4	78	54	137	期末残高相当額	1	34	45	80	1年以内	49百万円	1年超	31百万円	合計	80百万円	支払リース料	53百万円	減価償却費相当額	53百万円
	機械装置 及び 運搬具	工具、器具及び 備品	無形固定 資産	合計																																																																			
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)																																																																			
取得価額相当額	5	124	99	229																																																																			
減価償却累計額相当額	3	64	33	101																																																																			
期末残高相当額	2	59	66	128																																																																			
1年以内	47百万円																																																																						
1年超	80百万円																																																																						
合計	128百万円																																																																						
支払リース料	53百万円																																																																						
減価償却費相当額	53百万円																																																																						
	機械装置 及び 運搬具	工具、器具及び 備品	無形固定 資産	合計																																																																			
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)																																																																			
取得価額相当額	5	112	99	218																																																																			
減価償却累計額相当額	4	78	54	137																																																																			
期末残高相当額	1	34	45	80																																																																			
1年以内	49百万円																																																																						
1年超	31百万円																																																																						
合計	80百万円																																																																						
支払リース料	53百万円																																																																						
減価償却費相当額	53百万円																																																																						

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)			当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		
2. ファイナンス・リース取引(貸主側)			2. ファイナンス・リース取引(貸主側)		
(1)リース投資資産の内訳			(1)リース投資資産の内訳		
流動資産			流動資産		
リース料債権部分	1,141	百万円	リース料債権部分	1,575	百万円
見積残存価格部分	-		見積残存価格部分	-	
受取利息相当額	66	百万円	受取利息相当額	64	百万円
リース投資資産	1,075	百万円	リース投資資産	1,510	百万円
(2)リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算日後の回収予定額			(2)リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算日後の回収予定額		
流動資産			流動資産		
	リース債権 (百万円)	リース投資資産 (百万円)		リース債権 (百万円)	リース投資資産 (百万円)
1年以内	-	270	1年以内	-	445
1年超 2年以内	-	272	1年超 2年以内	-	432
2年超 3年以内	-	257	2年超 3年以内	-	371
3年超 4年以内	-	201	3年超 4年以内	-	211
4年超 5年以内	-	74	4年超 5年以内	-	48
5年超	-	0	5年超	-	2
<p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりである。</p>			同左		
(1)リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高			(1)リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高		
	機械装置 及び運搬具 (百万円)			機械装置 及び運搬具 (百万円)	
取得価額	1,801		取得価額	2,164	
減価償却累計額	1,319		減価償却累計額	1,640	
期末残高	482		期末残高	524	
(2)未経過リース料期末残高相当額			(2)未経過リース料期末残高相当額		
1年以内	478	百万円	1年以内	544	百万円
1年超	646	百万円	1年超	407	百万円
合計	1,124	百万円	合計	952	百万円
(3)受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額			(3)受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額		
受取リース料	599	百万円	受取リース料	701	百万円
減価償却費	454	百万円	減価償却費	420	百万円
受取利息相当額	53	百万円	受取利息相当額	48	百万円
(4)利息相当額の算定方法			(4)利息相当額の算定方法		
リース料総額と見積残存価格の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。			同左		
(減損損失について)			(減損損失について)		
リース資産に配分された減損損失はない。			同左		

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																														
<p>3. 転リース取引に該当し、かつ、利息相当額控除前の金額で連結貸借対照表に計上している額</p> <p>(1) リース債権及びリース投資資産</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">678百万円</td> </tr> </table> <p>(2) リース債務</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動負債</td> <td style="text-align: right;">172百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定負債</td> <td style="text-align: right;">510百万円</td> </tr> </table> <p>4. オペレーティングリース取引(借主側)</p> <p>オペレーティングリース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </table>	流動資産	678百万円	流動負債	172百万円	固定負債	510百万円	1年以内	0百万円	1年超	1百万円	合計	1百万円	<p>3. 転リース取引に該当し、かつ、利息相当額控除前の金額で連結貸借対照表に計上している額</p> <p>(1) リース債権及びリース投資資産</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">761百万円</td> </tr> </table> <p>(2) リース債務</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動負債</td> <td style="text-align: right;">236百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定負債</td> <td style="text-align: right;">526百万円</td> </tr> </table> <p>4. オペレーティングリース取引(借主側)</p> <p>オペレーティングリース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> </table> <p>5. オペレーティングリース取引(貸主側)</p> <p>オペレーティングリース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">175百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">254百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">430百万円</td> </tr> </table>	流動資産	761百万円	流動負債	236百万円	固定負債	526百万円	1年以内	1百万円	1年超	2百万円	合計	3百万円	1年以内	175百万円	1年超	254百万円	合計	430百万円
流動資産	678百万円																														
流動負債	172百万円																														
固定負債	510百万円																														
1年以内	0百万円																														
1年超	1百万円																														
合計	1百万円																														
流動資産	761百万円																														
流動負債	236百万円																														
固定負債	526百万円																														
1年以内	1百万円																														
1年超	2百万円																														
合計	3百万円																														
1年以内	175百万円																														
1年超	254百万円																														
合計	430百万円																														

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達している。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達している。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針である。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されている。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されているが、同じ外貨建ての買掛金の残高の範囲内にあるものを除き、先物為替予約を利用してヘッジしている。

投資有価証券は、主に関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動に晒されている。また、取引先等に対し長期貸付を行っている。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日である。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されているが、恒常的に同じ外貨建ての売掛金の範囲内にある。

借入金、ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものである。借入金は金利の変動に晒されているが、このうち一部についてはデリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしている。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引である。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方法、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (5) 重要なヘッジ会計の方法」に記載している。

## (3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、債権管理規定に従い、営業債権及び長期貸付金について、営業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っている。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識している。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）

当社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、先物為替予約を利用してヘッジしている。

投資有価証券については、定期的に時価や発行元（取引先企業）の財務状況を把握している。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた管理規定に従い、経理部所管の役員及び取締役会の承認を得て行っている。なお、連結子会社はデリバティブ取引はない。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理している。連結子会社においても同様である。

## (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがある。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではない。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれていない（（注）2.参照）。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	4,303	4,303	-
(2) 受取手形及び売掛金	17,412	17,412	-
(3) リース投資資産	1,510	1,436	73
(4) 投資有価証券	4,332	4,332	-
資産計	27,558	27,485	73
(5) 支払手形及び買掛金	16,067	16,067	-
(6) 短期借入金	6,028	6,028	-
(7) リース債務（流動負債及び固定負債）	855	806	49
(8) 未払金	985	985	-
(9) 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）	4,466	4,491	24
負債計	28,404	28,379	24
デリバティブ取引	-	-	-

（注）1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

## (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

## (3) リース投資資産

リース投資資産の時価については、現金販売価格と利息相当額との合計を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定している。

## (4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっている。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、（有価証券関係）注記参照。

負債

(5) 支払手形及び買掛金、(6) 短期借入金、(8) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によって  
 いる。

(7) リース債務（流動負債及び固定負債）

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される  
 利率で割り引いた現在価値により算定している。

(9) 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利  
 率で割り引いて算定する方法によっている。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理  
 の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を  
 行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっている。

デリバティブ取引

（デリバティブ取引関係）注記参照。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額（百万円）
非上場株式	480

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価  
 を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券」には含めていない。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 （百万円）	1年超5年以内 （百万円）	5年超10年以内 （百万円）	10年超 （百万円）
現金及び預金	4,303	-	-	-
受取手形及び売掛金	17,412	-	-	-
リース投資資産	445	1,063	2	-
合計	22,161	1,063	2	-

4. 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」参照。

（追加情報）

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商  
 品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用している。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	2,284	3,568	1,283
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	619	429	190
合計		2,903	3,997	1,093

(注) 有価証券について、8百万円の減損処理を行っている。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比50%以上下落した場合には著しい下落として減損処理を行い、30~50%未満下落した場合には必要とみとめられた額について減損処理を行っている。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 非上場株式	69

当連結会計年度(平成22年3月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	3,911	2,338	1,572
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	420	619	199
合計		4,332	2,958	1,373

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 45百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていない。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	7	3	-

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

取引の内容及び利用目的等

当社は、外貨建売掛金の実需の一部につき輸出取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、為替予約取引を行っている。尚、連結子会社についてはデリバティブ取引は行っていない。

また、当社は、一部の長期借入金の変動金利による支払利息を固定金利に換えるため、金利スワップ取引を行っている。

取引に対する取組方針

為替予約取引については、実需の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針である。

また、金利スワップ取引については、市場金利の変動によるリスクをヘッジする目的を達成する範囲で行う方針であり、投機目的の取引及びレバレッジ効果の高いデリバティブ取引は行わない方針である。

取引に係るリスクの内容

為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを有しているが、外貨建売掛金の範囲内で行っていることからリスクは限定されている。

一方、当社が利用している金利スワップ取引においては、市場金利の変動によるリスクを有しているが、基本的に変動金利借入金の残高の範囲内で利用することとしておりリスクは限定されている。

ともに当社のデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるリスクは、ほとんどないと判断している。

取引に係るリスク管理体制

為替予約取引と金利スワップ取引の実行及び管理は、「社内諸規定」及び「外国通貨為替予約社標準」等に従い、海外事業部及び経理部に集中させている。取引権限の限度及び取引限度額は為替予約取引については、外貨建売掛金を限度に、又、金利スワップ取引については稟議承認限度額としている。経理担当役員がデリバティブ取引を含んだ財務報告を取締役に報告することになっている。

2. 取引の時価等に関する事項

該当事項はない。

為替予約取引及び金利スワップ取引を行っているが、いずれもヘッジ会計を適用しているため注記の対象から除いている。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はない。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成22年3月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	1,800	600	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載している。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)																																										
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社および国内連結子会社は、退職金規定に基づく社内積立の退職一時金制度のほか、確定給付型の適格退職年金制度に加入している。なお、国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しており、退職給付費用は勤務費用に計上している。</p>	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社および国内連結子会社は、退職金規定に基づく社内積立の退職一時金制度のほか、当社は確定給付企業年金制度（キャッシュバランス型）を採用し、国内子会社は、確定給付型の適格退職年金制度に加入している。なお、国内連結子会社（ニチユMHIフォークリフト(株)を除く）は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しており、退職給付費用は勤務費用に計上している。</p>																																										
<p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">11,315百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">3,697百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務 ( + )</td> <td style="text-align: right;">7,618百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">230百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">939百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金 ( + + )</td> <td style="text-align: right;">6,909百万円</td> </tr> </table>	退職給付債務	11,315百万円	年金資産	3,697百万円	<hr/>		未積立退職給付債務 ( + )	7,618百万円	未認識過去勤務債務	230百万円	未認識数理計算上の差異	939百万円	<hr/>		退職給付引当金 ( + + )	6,909百万円	<p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">13,793百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">4,256百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務 ( + )</td> <td style="text-align: right;">9,537百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">203百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">1,091百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金 ( + + )</td> <td style="text-align: right;">8,649百万円</td> </tr> </table>	退職給付債務	13,793百万円	年金資産	4,256百万円	<hr/>		未積立退職給付債務 ( + )	9,537百万円	未認識過去勤務債務	203百万円	未認識数理計算上の差異	1,091百万円	<hr/>		退職給付引当金 ( + + )	8,649百万円										
退職給付債務	11,315百万円																																										
年金資産	3,697百万円																																										
<hr/>																																											
未積立退職給付債務 ( + )	7,618百万円																																										
未認識過去勤務債務	230百万円																																										
未認識数理計算上の差異	939百万円																																										
<hr/>																																											
退職給付引当金 ( + + )	6,909百万円																																										
退職給付債務	13,793百万円																																										
年金資産	4,256百万円																																										
<hr/>																																											
未積立退職給付債務 ( + )	9,537百万円																																										
未認識過去勤務債務	203百万円																																										
未認識数理計算上の差異	1,091百万円																																										
<hr/>																																											
退職給付引当金 ( + + )	8,649百万円																																										
<p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">690百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">178百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">63百万円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">27百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">165百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用 ( + + + + )</td> <td style="text-align: right;">943百万円</td> </tr> </table>	勤務費用	690百万円	利息費用	178百万円	期待運用収益	63百万円	過去勤務債務の費用処理額	27百万円	数理計算上の差異の費用処理額	165百万円	<hr/>		退職給付費用 ( + + + + )	943百万円	<p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">799百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">220百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">64百万円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">27百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">230百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用 ( + + + + )</td> <td style="text-align: right;">1,158百万円</td> </tr> </table>	勤務費用	799百万円	利息費用	220百万円	期待運用収益	64百万円	過去勤務債務の費用処理額	27百万円	数理計算上の差異の費用処理額	230百万円	<hr/>		退職給付費用 ( + + + + )	1,158百万円														
勤務費用	690百万円																																										
利息費用	178百万円																																										
期待運用収益	63百万円																																										
過去勤務債務の費用処理額	27百万円																																										
数理計算上の差異の費用処理額	165百万円																																										
<hr/>																																											
退職給付費用 ( + + + + )	943百万円																																										
勤務費用	799百万円																																										
利息費用	220百万円																																										
期待運用収益	64百万円																																										
過去勤務債務の費用処理額	27百万円																																										
数理計算上の差異の費用処理額	230百万円																																										
<hr/>																																											
退職給付費用 ( + + + + )	1,158百万円																																										
<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 20%;">期間定額基準</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">2.0%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">2.5%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: center;">10年</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="3">各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により発生した連結会計年度から費用処理することとしている。</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">10年</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="3">各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により発生した翌連結会計年度から費用処理することとしている。</td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準		割引率	2.0%		期待運用収益率	2.5%		過去勤務債務の処理年数	10年		各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により発生した連結会計年度から費用処理することとしている。			数理計算上の差異の処理年数	10年		各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により発生した翌連結会計年度から費用処理することとしている。			<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 20%;">期間定額基準</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">2.0%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">2.5%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: center;">10年</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">同左</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">10年</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">同左</td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準		割引率	2.0%		期待運用収益率	2.5%		過去勤務債務の処理年数	10年		同左			数理計算上の差異の処理年数	10年		同左		
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																										
割引率	2.0%																																										
期待運用収益率	2.5%																																										
過去勤務債務の処理年数	10年																																										
各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により発生した連結会計年度から費用処理することとしている。																																											
数理計算上の差異の処理年数	10年																																										
各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により発生した翌連結会計年度から費用処理することとしている。																																											
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																										
割引率	2.0%																																										
期待運用収益率	2.5%																																										
過去勤務債務の処理年数	10年																																										
同左																																											
数理計算上の差異の処理年数	10年																																										
同左																																											

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)
たな卸資産未実現利益	たな卸資産未実現利益
433百万円	410百万円
未払事業税	未払事業税
39百万円	23百万円
賞与引当金	賞与引当金
402百万円	556百万円
その他	その他
189百万円	226百万円
繰延税金資産(流動)小計	繰延税金資産(流動)小計
1,064百万円	1,217百万円
評価性引当額	評価性引当額
202百万円	464百万円
繰延税金資産(流動)合計	繰延税金資産(流動)合計
862百万円	752百万円
繰延税金負債との相殺	繰延税金負債との相殺
37百万円	1百万円
繰延税金資産(流動)の純額	繰延税金資産(流動)の純額
824百万円	750百万円
繰延税金負債(流動)	繰延税金負債(流動)
その他	その他
37百万円	1百万円
繰延税金負債(流動)合計	繰延税金負債(流動)合計
37百万円	1百万円
繰延税金資産との相殺	繰延税金資産との相殺
37百万円	1百万円
繰延税金負債(流動)の純額	繰延税金負債(流動)の純額
-百万円	-百万円
繰延税金資産(固定)	繰延税金資産(固定)
有形固定資産未実現利益	有形固定資産未実現利益
333百万円	364百万円
土地	土地
33百万円	27百万円
退職給付引当額	退職給付引当額
2,790百万円	3,386百万円
役員退職慰労引当金	役員退職慰労引当金
101百万円	71百万円
繰越欠損金	繰越欠損金
705百万円	841百万円
その他	その他
173百万円	185百万円
繰延税金資産(固定)小計	繰延税金資産(固定)小計
4,137百万円	4,877百万円
評価性引当額	評価性引当額
1,035百万円	1,466百万円
繰延税金資産(固定)合計	繰延税金資産(固定)合計
3,102百万円	3,410百万円
繰延税金負債との相殺	繰延税金負債との相殺
626百万円	744百万円
繰延税金資産(固定)の純額	繰延税金資産(固定)の純額
2,475百万円	2,666百万円
繰延税金負債(固定)	繰延税金負債(固定)
買換資産圧縮積立金	買換資産圧縮積立金
168百万円	162百万円
特別償却準備金	特別償却準備金
7百万円	4百万円
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
456百万円	554百万円
その他	その他
17百万円	41百万円
繰延税金負債(固定)合計	繰延税金負債(固定)合計
650百万円	763百万円
繰延税金資産との相殺	繰延税金資産との相殺
626百万円	744百万円
繰延税金負債(固定)の純額	繰延税金負債(固定)の純額
24百万円	18百万円

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.6%	法定実効税率 40.6%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金とならない項目 6.4%	交際費等永久に損金とならない項目 46.0%
受取配当金 0.8%	受取配当金 2.7%
住民税均等割 2.2%	住民税均等割 43.9%
繰延税金資産に係る評価性引当額の増加 31.8%	繰延税金資産に係る評価性引当額の増加 905.2%
海外連結子会社の留保利益 7.4%	過年度法人税等 69.5%
試験研究費他税額控除 4.8%	海外連結子会社の留保利益 1.6%
その他 0.5%	試験研究費他税額控除 35.9%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 67.5%	その他 10.5%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 976.5%

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

該当事項はない。

当連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

当社と三菱重工業(株)(以下、「三菱重工」)は、産業車両部門等の国内販売部門を統合するため、当社は、平成21年 2月 5日開催の取締役会において、当社の産業車両部門等の国内販売部門を、三菱重工の完全子会社である三菱重工フォークリフト販売(株)(以下、「重工販売」)に吸収分割(以下、「本件分割」)することを決議し、同日付で重工販売との間で吸収分割契約を締結した。当該吸収分割契約に基づき、平成21年 4月 1日にこれを実行した。本件分割に際して重工販売の発行済株式の66.6%を新たに取得し、同社を連結子会社とした。

併せて、平成21年 4月 1日に、重工販売の商号を「ニチユMH I フォークリフト(株)」に変更した。本件分割により、重工販売は当社の国内子会社15社の株式を承継し、連結子会社とした。

また、平成21年 4月 1日に、国内子会社15社を吸収合併により 9社に地域別に統合し、地域別に統合された子会社に対して重工販売の地域別支社におけるフォークリフト等物流機器の販売・保守サービス事業を吸収分割した。

<パーチェス法の適用>

1. 被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称及び取得した議決権比率
  - (1) 被取得企業の名称及びその事業の内容
 

被取得企業の名称	三菱重工フォークリフト販売(株)
事業の内容	フォークリフト等物流機器の販売・保守サービス
  - (2) 企業結合を行った主な理由
 

当社及び重工販売の保有する経営資源を相互補完的に活用することにより、強固な経営基盤を確立すると共に、両社の強みを活かし最大限のシナジー効果を創出し、また、成長の加速を通じて、顧客価値・株主価値の創造を目指すため。
  - (3) 企業結合日
 

平成21年4月1日
  - (4) 企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称
 

企業結合の法的形式	当社を分割会社、重工販売を吸収分割承継会社とする分社型吸収分割
結合後企業の名称	ニチュMH I フォークリフト(株)

(平成21年4月1日に「三菱重工フォークリフト販売(株)」から商号変更)
  - (5) 取得した議決権比率
 

66.6%
2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間
 

平成21年4月1日から平成22年3月31日まで
3. 被取得企業の取得原価及びその内訳
 

取得の対価(主に当社グループの国内販売事業資産)	488百万円
取得に直接要した支出額(アドバイザー費用等)	5百万円
取得原価	493百万円
4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間
 

発生したのれんについては、金額の重要性が乏しいため当連結会計年度において全額費用処理をしている。
5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳
 

流動資産	5,515百万円
固定資産	4,039百万円
資産合計	9,554百万円
流動負債	7,309百万円
固定負債	1,600百万円
負債合計	8,910百万円
6. 実施した会計処理の概要
 

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成19年11月15日)に基づき、「逆取得となる吸収分割」として処理している。具体的には、本件分割により重工販売が当社の連結子会社となることによる持分の増加額と、当社の産業車両部門等の国内販売部門を分割することによる持分の減少額との差額を持分変動差額とのれんに区分して処理している。このうち、持分変動差額については、当連結会計年度において、特別利益に54百万円を計上している。

<共通支配下の取引等>

・子会社の合併

平成21年4月1日に、東京ニチユ(株)、茨城ニチユ(株)、千葉ニチユ(株)及び埼玉ニチユ(株)の合併、中部ニチユ(株)及び北陸ニチユ(株)の合併、大阪ニチユ(株)、京滋ニチユ(株)及び兵庫ニチユ(株)の合併を実施した。これらの合併における取引の概要及び実施した会計処理の概要は総て同一であるので、簡略化のために以下ではまとめて記載する。

1. 結合当事企業及びその事業の内容、企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称及び取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業及びその事業の内容

東京ニチユ(株)、茨城ニチユ(株)、千葉ニチユ(株)及び埼玉ニチユ(株)の合併

結合当事企業	東京ニチユ(株)	茨城ニチユ(株)	千葉ニチユ(株)	埼玉ニチユ(株)
事業の内容	フォークリフト等 物流機器の販売・ 保守サービス	同左	同左	同左

中部ニチユ(株)及び北陸ニチユ(株)の合併

結合当事企業	中部ニチユ(株)	北陸ニチユ(株)
事業の内容	フォークリフト等 物流機器の販売・ 保守サービス	同左

大阪ニチユ(株)、京滋ニチユ(株)及び兵庫ニチユ(株)の合併

結合当事企業	大阪ニチユ(株)	京滋ニチユ(株)	兵庫ニチユ(株)
事業の内容	フォークリフト等 物流機器の販売・ 保守サービス	同左	同左

(2) 企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称

東京ニチユ(株)、茨城ニチユ(株)、千葉ニチユ(株)及び埼玉ニチユ(株)の合併

企業結合の法的形式 東京ニチユ(株)を存続会社、茨城ニチユ(株)、千葉ニチユ(株)、及び埼玉ニチユ(株)を消滅会社とする吸収合併

結合後企業の名称 ニチユMHI東京(株)  
(平成21年4月1日に「東京ニチユ(株)」から商号変更)

中部ニチユ(株)及び北陸ニチユ(株)の合併

企業結合の法的形式 中部ニチユ(株)を存続会社、北陸ニチユ(株)を消滅会社とする吸収合併

結合後企業の名称 ニチユMHI中部(株)  
(平成21年4月1日に「中部ニチユ(株)」から商号変更)

大阪ニチユ(株)、京滋ニチユ(株)及び兵庫ニチユ(株)の合併

企業結合の法的形式 大阪ニチユ(株)を存続会社、京滋ニチユ(株)及び兵庫ニチユ(株)を消滅会社とする吸収合併

結合後企業の名称 ニチユMHI近畿(株)  
(平成21年4月1日に「大阪ニチユ(株)」から商号変更)

(3) 取引の目的を含む取引の概要

関東、中部、近畿の各地区における地域別販社体制を一社に集約することによる、間接業務の効率化や販売力の強化を目的として合併を実施した。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成19年11月15日)に基づき、共通支配下の取引として処理している。

・子会社の吸収分割

平成21年4月1日に、東京二チユ(株)、中部二チユ(株)、大阪二チユ(株)、中国二チユ(株)及び九州二チユ(株)の各社を吸収分割承継会社として、重工販売の地域別支社におけるフォークリフト等物流機器の販売・保守サービス事業を吸収分割した。これらの吸収分割における取引の概要、実施した会計処理の概要は総て同一であるので、簡略化のために以下ではまとめて記載する。

1．対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称及び取引の目的を含む取引の概要

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

東京二チユ(株)及び重工販売の吸収分割

事業の名称 重工販売の東日本支社における事業

事業の内容 フォークリフト等物流機器の販売・保守サービス

中部二チユ(株)及び重工販売の吸収分割

事業の名称 重工販売の中部支社における事業

事業の内容 フォークリフト等物流機器の販売・保守サービス

大阪二チユ(株)及び重工販売の吸収分割

事業の名称 重工販売の近畿支社における事業

事業の内容 フォークリフト等物流機器の販売・保守サービス

中国二チユ(株)及び重工販売の吸収分割

事業の名称 重工販売の中国支社における事業

事業の内容 フォークリフト等物流機器の販売・保守サービス

九州二チユ(株)及び重工販売の吸収分割

事業の名称 重工販売の九州支社における事業

事業の内容 フォークリフト等物流機器の販売・保守サービス

(2) 企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称

東京二チユ(株)及び重工販売の吸収分割

企業結合の法的形式 東京二チユ(株)を吸収分割承継会社、重工販売を分割会社とする分社型吸収分割

結合後企業の名称 二チユMH I 東京(株)

(平成21年4月1日に「東京二チユ(株)」から商号変更)

中部二チユ(株)及び重工販売の吸収分割

企業結合の法的形式 中部二チユ(株)を吸収分割承継会社、重工販売を分割会社とする分社型吸収分割

結合後企業の名称 二チユMH I 中部(株)

(平成21年4月1日に「中部二チユ(株)」から商号変更)

大阪二チユ(株)及び重工販売の吸収分割

企業結合の法的形式 大阪二チユ(株)を吸収分割承継会社、重工販売を分割会社とする分社型吸収分割

結合後企業の名称 二チユMH I 近畿(株)

(平成21年4月1日に「大阪二チユ(株)」から商号変更)

中国二チユ(株)及び重工販売の吸収分割

企業結合の法的形式 中国二チユ(株)を吸収分割承継会社、重工販売を分割会社とする分社型吸収分割

結合後企業の名称 二チユMH I 中国(株)

(平成21年4月1日に「中国二チユ(株)」から商号変更)

九州二チユ(株)及び重工販売の吸収分割

企業結合の法的形式 九州二チユ(株)を吸収分割承継会社、重工販売を分割会社とする分社型吸収分割

結合後企業の名称 二チユMH I 九州(株)

(平成21年4月1日に「九州二チユ(株)」から商号変更)

(3) 取引の目的を含む取引の概要

重工販売が当社グループに加わったことにより、同一地区内での販売エリアの重複が生じることを回避し、また、販売拠点の統廃合によるシナジー効果の実現、間接業務の効率化及び販売力の強化を目的として吸収分割を実施した。

2．実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成19年11月15日)に基づき、共通支配下の取引として処理している。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

	産業車両部門 (百万円)	物流システム 部門 (百万円)	その他部門 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	51,887	11,105	2,612	65,606	-	65,606
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	(-)	-
計	51,887	11,105	2,612	65,606	(-)	65,606
営業費用	48,294	11,403	2,573	62,271	2,064	64,336
営業利益又は営業損失 ( )	3,593	298	39	3,334	(2,064)	1,269
資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出						
資産	31,132	4,558	960	36,651	13,648	50,299
減価償却費	2,667	101	14	2,783	25	2,809
減損損失	21	-	-	21	-	21
資本的支出	2,243	45	16	2,305	49	2,355

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	産業車両部門 (百万円)	物流システム 部門 (百万円)	その他部門 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	54,827	8,928	2,146	65,903	-	65,903
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	(-)	-
計	54,827	8,928	2,146	65,903	(-)	65,903
営業費用	51,353	10,641	2,145	64,140	1,767	65,907
営業利益又は営業損失 ( )	3,474	1,712	1	1,763	(1,767)	3
資産、減価償却費及び資本的 支出						
資産	36,347	4,317	969	41,634	15,376	57,010
減価償却費	3,030	87	14	3,131	33	3,164
資本的支出	3,201	10	6	3,218	107	3,325

(注) 1. 事業区分の方法

当連結グループの事業を、製品・商品の種類別等の類似性を総合的に判断して区分している。

但し、販売部品は、各事業区分所属の主要な製品・商品に使用された保守販売部品にそれぞれ所属させている。

2. 各事業区分の主要な製品・商品

事業区分	主要な製品・商品
産業車両部門	フォークリフト・バッテリー機関車等、同保守販売部品
物流システム部門	無人搬送システム・自動倉庫等、同保守販売部品
その他部門	床面清掃機・床面洗浄機・巻取装置等、同保守販売部品

3. 営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社の管理部門に係る費用である。

前連結会計年度 2,064百万円

当連結会計年度 1,767百万円

4. 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の主なものは、当社及び連結子会社の余資運用資金（現預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び当社の管理部門に係る資産である。

前連結会計年度 13,648百万円

当連結会計年度 15,376百万円

5. 会計方針の変更

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

（リース取引に関する会計基準）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用している。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業利益は、「産業車両部門」で163百万円増加している。

（棚卸資産の評価に関する会計基準）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用している。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業利益は「産業車両部門」が75百万円減少している。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

（重要な減価償却資産の減価償却方法の変更）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より機械装置及び運搬具に含まれる長期賃貸用車両について、減価償却方法を定率法より定額法へ変更している。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「産業車両部門」において当連結会計年度の営業費用が300百万円減少し、営業利益は同額増加している。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	日本 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
・売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	58,439	7,166	65,606	-	65,606
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	4,187	795	4,983	(4,983)	-
計	62,627	7,962	70,589	(4,983)	65,606
営業費用	59,500	7,755	67,256	(2,918)	64,337
営業利益	3,127	206	3,333	(2,064)	1,269
・資産	35,231	3,423	38,655	11,643	50,299

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	日本 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
・売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	60,865	5,038	65,903	-	65,903
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	2,639	361	3,000	(3,000)	-
計	63,504	5,399	68,903	(3,000)	65,903
営業費用	61,584	5,556	67,140	(1,232)	65,907
営業利益又は営業損失( )	1,920	156	1,763	(1,767)	3
・資産	40,393	2,957	43,350	13,659	57,010

(注) 1. 本邦以外の各セグメントの売上高及び資産が連結売上高及び連結資産の10%未満であるため、国又は地域ごとのセグメントを区分していない。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の主な内訳は次のとおりである。

その他の地域 中国、シンガポール

3. 営業費用のうち、「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社の管理部門に係る費用である。

前連結会計年度 2,064百万円

当連結会計年度 1,767百万円

4. 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の主なものは、当社及び連結子会社の余資産運用資金（現預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び当社の管理部門に係る資産である。

前連結会計年度 13,648百万円

当連結会計年度 15,376百万円

5. 会計方針の変更

前連結会計期間（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

（リース取引に関する会計基準）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用している。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業利益は「日本」で163百万円増加している。

（棚卸資産の評価に関する会計基準）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準 第9号 平成18年7月5日公表分）を適用している。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業利益が「日本」65百万円、「その他の地域」10百万円減少している。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

（重要な減価償却資産の減価償却方法の変更）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より機械装置及び運搬具に含まれる長期賃貸用車両について、減価償却方法を定率法より定額法へ変更している。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「日本」において当連結会計期間の営業費用が300百万円減少し、営業利益は同額増加している。

#### 【海外売上高】

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
海外売上高(百万円)	9,178	6,112
連結売上高(百万円)	65,606	65,903
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	14.0	9.3

(注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高である。

2. 各セグメントの売上高が連結売上高の10%未満であるため国又は地域ごとのセグメントに区分していない。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用している。

なお、これによる開示対象範囲の変更はない。

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

（ア）連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等 の被所有 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株主	(株)ジーエス・ ユアサ パ ワーサプライ	京都市 南区	10,000	自動車用 電池の製 造など	直接 10.1	原材料・ 製品の購 入	営業取引 原材料・製 品の購入	3,451	支払手形 及び 買掛金	1,135

（注）1．取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 原材料の購入については、市場の実勢価格に基づき毎期価格交渉のうえ、価格決定している。
  - (2) 当社製品の販売について、価格その他の取引条件は当社と関連を有しない他の取引先と同様の条件によっている。
- 2．支払手形及び買掛金残高には、三菱UFJファクター(株)に対する買掛金残高876百万円を含んでいる。

（イ）連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等 の所有割 合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	東海二チユ(株)	名古屋市 中川区	42	産業車両、 輸送機械 器具並び に部分品 の販売と 修理	直接 26.9	当社製品 の販売 役員の兼 任	営業取引 産業車両・ 物流システ ム・その他 の販売	1,889	受取手形 及び 売掛金	698
	北関東二チユ (株)	栃木県 宇都宮市	25	産業車両、 輸送機械 器具並び に部分品 の販売と 修理	直接 40.0	当社製品 の販売 役員の兼 任	営業取引 産業車両・ 物流システ ム・その他 の販売	1,630	受取手形 及び 売掛金	636
	二チユ静岡(株)	静岡県 沼津市	25	産業車両、 輸送機械 器具並び に部分品 の販売と 修理	直接 30.0	当社製品 の販売 役員の兼 任	営業取引 産業車両・ 物流システ ム・その他 の販売	1,466	受取手形 及び 売 掛金	601

（注）1．役員の兼任は、当社従業員が非常勤取締役及び非常勤監査役を兼任している。

2．取引条件及び取引条件の決定方針等

フォークリフト・物流システム等の販売については、市場価格、総原価を勘案して取引価格を設定し、その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の取引先と同様の条件によっている。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

関連当事者との取引

（１）連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

（ア）連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等 の被所有 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株主	(株)ジーエス・ ユアサ パ ワーサプライ	京都市 南区	10,000	自動車用 電池の製 造など	直接 10.1	原材料・ 製品の購 入	営業取引 原材料・部 品の購入	2,700	支払手形 及び 買掛金	1,248

（注）１．取引条件及び取引条件の決定方針等

- （１）原材料の購入については、市場の実勢価格に基づき毎期価格交渉のうえ、価格決定している。  
（２）部品の購入について、価格その他の取引条件は当社と関連を有しない他の取引先と同様の条件によっ  
ている。

- ２．(株)ジーエス・ユアサ パワーサプライは、平成22年4月1日に、同社の持株会社である(株)ジーエス・ユア  
サ コーポレーションの他の事業会社との事業再編により、商号を(株)GSユアサに変更している。  
３．支払手形及び買掛金残高には、三菱UFJファクター(株)に対する買掛金残高916百万円を含んでいる。

（２）連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

（ア）連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等 の被所有 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社	三菱重工業(株)	東京都 港区	265,608	製造業	直接 20.1	役員の兼 任	営業取引 商品及び部 品購入	5,940	支払手形 及び 買掛金	2,957

（注）１．取引条件及び取引条件の決定方針等

- 商品及び部品の購入については、市場の実勢価格に基づき毎期価格交渉のうえ、価格決定している。

（イ）連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等 の所有割 合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	北関東二チコ (株)	栃木県 宇都宮市	25	産業車両、 輸送機械 器具並び に部分品 の販売と 修理	直接 40.0	当社製品 の販売 役員の兼 任	営業取引 産業車両・ 物流システ ム・その他 の販売	1,293	受取手形 及び 売掛金	648

（注）１．役員の兼任は、当社従業員が非常勤取締役及び非常勤監査役を兼任している。

２．取引条件及び取引条件の決定方針等

- フォークリフト・物流システム等の販売については、市場価格、総原価を勘案して取引価格を設定し、その  
他の取引条件は、当社と関連を有しない他の取引先と同様の条件によっている。

## ( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 368円75銭	1株当たり純資産額 350円22銭
1株当たり当期純利益金額 6円59銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。	1株当たり当期純損失金額 17円17銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。

(注) 1株当たり当期純利益金額及び1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり 当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失( )(百万 円)	308	805
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損 失( )(百万円)	308	805
期中平均株式数(千株)	46,911	46,909

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>当社と三菱重工業株式会社は、産業車両部門等の国内販売部門を統合するため、当社は、平成21年2月5日開催の取締役会において、当社の産業車両部門等の国内販売部門を、三菱重工業株式会社の完全子会社である三菱重工フォークリフト販売株式会社(以下、「重工販売」)に吸収分割(以下、「本件分割」)することを決議し、同日付で重工販売との間で吸収分割契約を締結した。当該吸収分割契約に基づき、平成21年4月1日にこれを実行した。本件分割に際して重工販売の発行済株式の66.6%を新たに取得し、同社を連結子会社とした。</p> <p>併せて、平成21年4月1日に、重工販売の商号を「ニチユMHIフォークリフト株式会社」(以下、「ニチユMHI」)に変更した。</p> <p>1. 吸収分割の目的</p> <p>当社及び重工販売の保有する経営資源を相互補完的に活用することにより、強固な経営基盤を確立すると共に、両社の強みを活かし最大限のシナジー効果を創出し、また、成長の加速を通じて、顧客価値・株主価値の創造を目指す。</p> <p>2. 会社分割する事業内容、規模</p> <p>(1)事業内容</p> <p>フォークリフトを主とする産業車両部門並びに物流システム部門の国内販売部門(保守販売部品含む)</p> <p>(2)事業規模</p> <p>上記両部門の売上高は41,467百万円(平成21年3月期)であるが、本件分割後は、当社が製造した当該部門製品はニチユMHIに対して販売することとなる。</p> <p>3. 会社分割の形態</p> <p>当社を分割会社、重工販売を吸収分割承継会社とする分社型吸収分割。なお、本件分割は簡易分割であるため、当社については株主総会の承認を得ずに実施している。</p> <p>4. 会社分割に係る承継会社の概要</p> <p>(1)商号</p> <p>ニチユMHIフォークリフト株式会社                      (平成21年4月1日に「三菱重工フォークリフト販売(株)」から商号変更)</p> <p>(2)本店の所在地</p> <p>京都府長岡京市東神足2丁目1番1号                      (平成21年4月1日に「東京都品川区西五反田7丁目25番5号」から移転)</p> <p>(3)代表者の名称</p> <p>代表取締役社長 灰崎 恭一                      (平成21年4月1日就任)</p> <p>(4)資本金の額</p> <p>300百万円</p> <p>(5)事業内容</p> <p>フォークリフト等物流機器の販売・保守サービス</p> <p>5. 会社分割の時期</p> <p>平成21年4月1日</p>	

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
6. 会計処理の概要 「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会)、 「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号)に基づき、「逆取得となる吸収分割」として、連結上はパーチェス法による会計処理を実施する。	

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,492	6,028	0.7	-
1年以内に返済する長期借入金	732	1,474	1.5	-
1年以内に返済するリース債務	213	272	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	3,807	2,992	1.4	平成23年～ 平成36年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	581	583	-	平成23年～ 平成27年
その他有利子負債	-	-	-	-
計	8,826	11,351	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載している。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していない。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりである。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	2,482	367	27	11
リース債務	250	207	110	14

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高(百万円)	15,186	16,326	16,131	18,258
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額( ) (百万円)	424	14	103	221
四半期純利益金額又は四半期純損失金額( ) (百万円)	417	8	450	54
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( ) (円)	8.90	0.17	9.60	1.16

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,982	2,022
受取手形	1 2,454	311
売掛金	1 17,078	1 14,040
商品及び製品	685	582
仕掛品	1,128	1,218
原材料及び貯蔵品	249	220
前払費用	31	22
繰延税金資産	311	379
関係会社短期貸付金	791	4,006
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	1,437	591
未収入金	857	1,023
その他	150	146
流動資産合計	27,157	24,567
固定資産		
有形固定資産		
建物	8,718	8,680
減価償却累計額	5,169	5,373
建物(純額)	3,549	3,307
構築物	1,225	1,210
減価償却累計額	847	865
構築物(純額)	378	344
機械及び装置	8,266	8,203
減価償却累計額	6,007	6,286
機械及び装置(純額)	2,258	1,916
車両運搬具	395	388
減価償却累計額	303	324
車両運搬具(純額)	92	63
工具、器具及び備品	3,769	3,773
減価償却累計額	3,408	3,425
工具、器具及び備品(純額)	361	347
土地	1,321	1,321
リース資産	15	18
減価償却累計額	2	5
リース資産(純額)	13	13
建設仮勘定	51	821
有形固定資産合計	8,025	8,135
無形固定資産		
ソフトウェア	15	54

	前事業年度 (平成21年 3月31日)	当事業年度 (平成22年 3月31日)
リース資産	14	10
施設利用権	3	3
無形固定資産仮勘定	41	84
無形固定資産合計	73	153
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	3,830	4,083
関係会社株式	705	403
出資金	17	17
関係会社出資金	848	827
長期貸付金	273	273
関係会社長期貸付金	2,236	535
従業員に対する長期貸付金	0	0
長期前払費用	2	5
繰延税金資産	1,974	1,720
その他	52	26
貸倒引当金	6	39
投資その他の資産合計	9,934	7,852
固定資産合計	18,034	16,142
資産合計	45,191	40,709
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	1,758	1,169
買掛金	9,607	7,290
短期借入金	2,626	2,490
1年内返済予定の長期借入金	649	1,380
リース債務	6	7
未払金	2,065 <sub>1</sub>	1,671 <sub>1</sub>
未払費用	189	182
未払法人税等	193	41
未払消費税等	104	34
前受金	29	65
預り金	520 <sub>1</sub>	489
賞与引当金	429	428
役員賞与引当金	51	36
受注損失引当金	29	15
設備関係支払手形	32	14
流動負債合計	18,293	15,316
<b>固定負債</b>		
長期借入金	3,615	2,735
リース債務	22	18

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
退職給付引当金	5,796	5,672
役員退職慰労引当金	249	171
その他	6	8
固定負債合計	9,689	8,604
負債合計	27,982	23,920
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,890	4,890
資本剰余金		
資本準備金	3,299	3,299
資本剰余金合計	3,299	3,299
利益剰余金		
利益準備金	440	440
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金	245	237
特別償却準備金	11	6
別途積立金	330	330
繰越利益剰余金	7,354	6,803
利益剰余金合計	8,382	7,818
自己株式	30	30
株主資本合計	16,542	15,978
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	667	810
評価・換算差額等合計	667	810
純資産合計	17,209	16,788
負債純資産合計	45,191	40,709

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
売上高	3 49,030	3 32,104
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	596	685
当期製品製造原価	30,791	23,471
当期商品仕入高	8,511	2,506
合計	39,899	26,663
他勘定振替高	2 42	2 19
商品及び製品期末たな卸高	1 685	1 582
売上原価合計	39,171	26,060
売上総利益	9,859	6,044
販売費及び一般管理費	4, 5 8,829	4, 5 5,756
営業利益	1,029	287
営業外収益		
受取利息	3 82	3 72
受取配当金	78	76
固定資産賃貸料	3 73	3 82
助成金収入	-	68
その他	100	70
営業外収益合計	333	370
営業外費用		
支払利息	84	82
為替差損	53	79
その他	16	10
営業外費用合計	154	171
経常利益	1,208	485
特別利益		
貸倒引当金戻入額	14	-
投資有価証券売却益	-	3
特別利益合計	14	3
特別損失		
固定資産処分損	6 119	6 22
関係会社整理損	-	277
関係会社株式評価損	455	320
関係会社出資金評価損	20	47
投資有価証券評価損	1	-
特別損失合計	596	668
税引前当期純利益又は税引前当期純損失( )	625	178
法人税、住民税及び事業税	380	85
法人税等調整額	613	64
法人税等合計	993	150
当期純損失( )	367	329

## 【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
1. 材料費		22,245	71.3	15,944	66.3
2. 労務費		2,840	9.1	2,596	10.8
3. 経費		6,109	19.6	5,522	22.9
( 1. 外注加工費 )		(3,685)		(3,423)	
( 2. 減価償却費 )		(773)		(674)	
( 3. その他の経費 )		(1,650)		(1,425)	
当期製造費用		31,195	100.0	24,063	100.0
4. 期首半製品仕掛品たな卸高		1,416		1,128	
合計		32,611		25,192	
5. 期末半製品仕掛品たな卸高		1,128		1,218	
6. 他勘定振替高		691		502	
当期製品製造原価		30,791		23,471	

## (脚注)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																		
(製造原価の計算方法) 製品・半製品については予定原価を設定しており、実際原価はフォークリフトは工程別に集計し、フォークリフト以外は製造指図書別に集計している。 実際原価と予定原価の差額は原価差額の調整を行い、売上原価およびたな卸資産に配賦している。	(製造原価の計算方法) 同左																		
他勘定振替高の内訳	他勘定振替高の内訳																		
<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>固定資産</td> <td>29</td> </tr> <tr> <td>試験研究費</td> <td>578</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>83</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>691</td> </tr> </tbody> </table>	区分	金額(百万円)	固定資産	29	試験研究費	578	その他	83	合計	691	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>試験研究費</td> <td>437</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>65</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>502</td> </tr> </tbody> </table>	区分	金額(百万円)	試験研究費	437	その他	65	合計	502
区分	金額(百万円)																		
固定資産	29																		
試験研究費	578																		
その他	83																		
合計	691																		
区分	金額(百万円)																		
試験研究費	437																		
その他	65																		
合計	502																		

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	4,890	4,890
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,890	4,890
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	3,299	3,299
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,299	3,299
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	3,299	3,299
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,299	3,299
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	440	440
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	440	440
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>買換資産圧縮積立金</b>		
前期末残高	255	245
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の取崩	9	8
当期変動額合計	9	8
当期末残高	245	237
<b>特別償却準備金</b>		
前期末残高	16	11
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	4	4
当期変動額合計	4	4
当期末残高	11	6
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	330	330
当期変動額		
当期変動額合計	-	-

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
当期末残高	330	330
繰越利益剰余金		
前期末残高	8,177	7,354
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の取崩	9	8
特別償却準備金の取崩	4	4
剰余金の配当	469	234
当期純損失( )	367	329
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	823	551
当期末残高	7,354	6,803
利益剰余金合計		
前期末残高	9,220	8,382
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の取崩	-	-
特別償却準備金の取崩	-	-
剰余金の配当	469	234
当期純損失( )	367	329
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	837	563
当期末残高	8,382	7,818
自己株式		
前期末残高	30	30
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	30	30
株主資本合計		
前期末残高	17,379	16,542
当期変動額		
剰余金の配当	469	234
当期純損失( )	367	329
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	837	564
当期末残高	16,542	15,978

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	1,457	667
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	790	143
<b>当期変動額合計</b>	790	143
<b>当期末残高</b>	667	810
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	1,457	667
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	790	143
<b>当期変動額合計</b>	790	143
<b>当期末残高</b>	667	810
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	18,836	17,209
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	469	234
当期純損失（ ）	367	329
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	790	143
<b>当期変動額合計</b>	1,627	420
<b>当期末残高</b>	17,209	16,788

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)												
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式は移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものは期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法によっている。売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものは移動平均法による原価法。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 同左</p>												
<p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品及び製品………フォークリフトの製品及び販売部品は総平均法による原価法。その他の製品及び商品は個別法による原価法 仕掛品………フォークリフトの仕掛品は総平均法による原価法。その他の仕掛品は個別法による原価法 原材料及び貯蔵品………原材料は移動平均法又は総平均法による原価法。貯蔵品は移動平均法による原価法又は最終仕入原価法 なお、たな卸資産の貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定している。</p>	<p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p>												
<p>3. 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く）については定率法によっている。ただし、平成10年 4月 1日以後取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっている。 無形固定資産（リース資産を除く）については定額法によっている。 リース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。  <table data-bbox="220 1249 639 1458"> <tr><td>建物</td><td>8～50年</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>10～45年</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>11年</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>2～7年</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>2～10年</td></tr> <tr><td>リース資産</td><td>5年</td></tr> </table> </p>	建物	8～50年	構築物	10～45年	機械及び装置	11年	車両運搬具	2～7年	工具、器具及び備品	2～10年	リース資産	5年	<p>3. 固定資産の減価償却の方法 同左</p>
建物	8～50年												
構築物	10～45年												
機械及び装置	11年												
車両運搬具	2～7年												
工具、器具及び備品	2～10年												
リース資産	5年												
<p>4. 外貨建の資産・負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。但し、為替予約により決済時における円貨額が確定しているものについては、当該円貨額を付している。</p>	<p>4. 外貨建の資産・負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>												

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金                      債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等については財務内容評価法によっている。</p> <p>(2) 賞与引当金                      従業員に対して支給する賞与に充てるため、翌事業年度に支給される賞与見込額のうち、当事業年度の負担となる額を計上している。</p> <p>(3) 役員賞与引当金                      役員賞与の支出に備えて、翌事業年度における支給見込額のうち、当事業年度の負担となる額を計上している。</p> <p>(4) 退職給付引当金                      従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。                      過去勤務債務については、10年の定額法により発生した事業年度から費用処理を行うこととしている。                      数理計算上の差異については、10年の定率法により発生した翌事業年度から費用処理を行うこととしている。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金                      役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末退職慰労金要支給額を計上している。</p> <p>(6) 受注損失引当金                      受注契約にかかる将来の損失に備えるため、当事業年度末における受注にかかる損失見込額を計上している。</p>	<p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金                      同左</p> <p>(2) 賞与引当金                      同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金                      同左</p> <p>(4) 退職給付引当金                      同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金                      同左</p> <p>(6) 受注損失引当金                      同左</p>
	<p>6. 収益及び費用の計上基準</p> <p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準                      当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事                      工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）                      その他の工事                      工事完成基準</p>

<p>前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>7. ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理を行っている。 また、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用している。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ヘッジ手段 デリバティブ取引(為替予約取引及び金利スワップ取引)</li> <li>・ヘッジ対象 相場変動等による損失の可能性がある、相場変動等が評価に反映されていないもの及びヘッジ手段を導入することによりキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの。</li> </ul> <p>ヘッジ方針</p> <p>当社の内部規定である「外国通貨為替予約社標準」等に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしている。</p> <p>なお、為替変動リスクのうち主要なリスクである外貨建売掛金について、売上時及び翌月入金予定外貨額(未予約のものに限る)の一定割合をヘッジする方針である。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>当社のリスク管理方針に従い、次の方法により有効性の評価を行っている。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略している。</p> <p>なお、有効性の評価を行うに当たっては、ヘッジ手段の損益すべてを評価対象に含めている。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・相場変動等による損失の可能性がある、相場変動等が評価に反映されていないもの。 ヘッジ対象の相場変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計を比較する方法によっている。</li> <li>・キャッシュ・フローが固定され、その変動が回避されるもの。 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とを比較する方法によっている。</li> </ul>	<p>7. ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
<p>8. その他財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。</p>	<p>8. その他財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理方法 同左</p>
<p>9. 連結納税制度の適用</p> <p>連結納税制度を適用している。</p>	<p>9. 連結納税制度の適用</p> <p>同左</p>

【会計処理の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(1)リース取引に関する会計基準の適用</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっている。</p> <p>借主としての所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。これによる当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響はない。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用している。</p> <p>(2)重要な資産の評価基準及び評価方法の変更</p> <p>たな卸資産</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として個別法または総平均法による原価法によっていたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、主として個別法または総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定している。</p> <p>これにより、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ48百万円減少している。</p>	<p>(3)完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当事業年度より適用し、当事業年度に着手した工事契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用している。</p> <p>当事業年度においては、その対象となる工事契約がなかったため、この変更による影響はない。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
(損益計算書関係)	(損益計算書関係) 「助成金収入」(雇用調整助成金)は、営業外収益合計の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記することとした。 なお、前事業年度は営業外損益の「その他」に31百万円含まれている。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年 3月31日)	当事業年度 (平成22年 3月31日)																																		
<p>1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次の通りである。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形</td> <td>1,433百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td>15,926百万円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td>1,418百万円</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td>360百万円</td> </tr> </table> <p>2. 偶発債務 下記関係会社の金融機関借入金等につき債務保証を行っている。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>債務保証残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>上海力至優又車製造有限公司</td> <td>196 (USD 2,000千)</td> </tr> <tr> <td>力至優又車(上海)有限公司</td> <td>63 (USD 350千) (RMB 2,000千)</td> </tr> <tr> <td>力至優又車(天津)有限公司</td> <td>50 (USD 270千) (RMB 1,650千)</td> </tr> <tr> <td>力至優又車(深セン)有限公司</td> <td>18 (RMB 1,300千)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>328</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. 受取手形割引高 76百万円</p> <p>4. 自由処分権を有する担保受入金融資産及びその時価有価証券 26百万円</p>	受取手形	1,433百万円	売掛金	15,926百万円	未払金	1,418百万円	預り金	360百万円	会社名	債務保証残高 (百万円)	上海力至優又車製造有限公司	196 (USD 2,000千)	力至優又車(上海)有限公司	63 (USD 350千) (RMB 2,000千)	力至優又車(天津)有限公司	50 (USD 270千) (RMB 1,650千)	力至優又車(深セン)有限公司	18 (RMB 1,300千)	計	328	<p>1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次の通りである。</p> <table border="0"> <tr> <td>売掛金</td> <td>14,101百万円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td>1,263百万円</td> </tr> </table> <p>2. 偶発債務 下記関係会社の金融機関借入金等につき債務保証を行っている。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>債務保証残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ニチユMHIフォークリフト(株)</td> <td>2,800</td> </tr> <tr> <td>上海力至優又車製造有限公司</td> <td>186 (USD 2,000千)</td> </tr> <tr> <td>力至優又車(上海)有限公司</td> <td>55 (USD 600千)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,041</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. 受取手形割引高 18百万円</p> <p>4. 自由処分権を有する担保受入金融資産及びその時価有価証券 19百万円</p>	売掛金	14,101百万円	未払金	1,263百万円	会社名	債務保証残高 (百万円)	ニチユMHIフォークリフト(株)	2,800	上海力至優又車製造有限公司	186 (USD 2,000千)	力至優又車(上海)有限公司	55 (USD 600千)	計	3,041
受取手形	1,433百万円																																		
売掛金	15,926百万円																																		
未払金	1,418百万円																																		
預り金	360百万円																																		
会社名	債務保証残高 (百万円)																																		
上海力至優又車製造有限公司	196 (USD 2,000千)																																		
力至優又車(上海)有限公司	63 (USD 350千) (RMB 2,000千)																																		
力至優又車(天津)有限公司	50 (USD 270千) (RMB 1,650千)																																		
力至優又車(深セン)有限公司	18 (RMB 1,300千)																																		
計	328																																		
売掛金	14,101百万円																																		
未払金	1,263百万円																																		
会社名	債務保証残高 (百万円)																																		
ニチユMHIフォークリフト(株)	2,800																																		
上海力至優又車製造有限公司	186 (USD 2,000千)																																		
力至優又車(上海)有限公司	55 (USD 600千)																																		
計	3,041																																		

( 損益計算書関係 )

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																																																		
<p>1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれている。</p> <p style="text-align: right;">48百万円</p> <p>2. 他勘定振替高の内訳</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">区分</th> <th style="text-align: center;">金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">32</td> </tr> <tr> <td>試験研究費</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">42</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. 関係会社との取引にかかる注記 関係会社との取引にかかるものが次の通り含まれている。</p> <p>売上高 41,776百万円 受取利息 74百万円 固定資産賃貸料 72百万円</p> <p>4. 販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用のおおよその割合は77%であり一般管理費に属する費用のおおよその割合は23%である。 主要な費目及び金額は次の通りである。</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr><td>荷造運送費</td><td style="text-align: right;">949百万円</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">2,995百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">220百万円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">196百万円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">46百万円</td></tr> <tr><td>給料賃金</td><td style="text-align: right;">1,319百万円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">212百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">179百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">151百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">42百万円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">378百万円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">166百万円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">153百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">186百万円</td></tr> <tr><td>試験研究費</td><td style="text-align: right;">645百万円</td></tr> </tbody> </table> <p>5. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、一般管理費に計上した645百万円のみである。</p>	区分	金額(百万円)	固定資産	32	試験研究費	10	その他	0	合計	42	荷造運送費	949百万円	販売手数料	2,995百万円	広告宣伝費	220百万円	役員報酬	196百万円	役員賞与引当金繰入額	46百万円	給料賃金	1,319百万円	賞与	212百万円	賞与引当金繰入額	179百万円	退職給付費用	151百万円	役員退職慰労引当金繰入額	42百万円	福利厚生費	378百万円	賃借料	166百万円	旅費交通費	153百万円	減価償却費	186百万円	試験研究費	645百万円	<p>1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれている。</p> <p style="text-align: right;">16百万円</p> <p>2. 他勘定振替高の内訳</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">区分</th> <th style="text-align: center;">金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td>試験研究費</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">19</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. 関係会社との取引にかかる注記 関係会社との取引にかかるものが次の通り含まれている。</p> <p>売上高 30,607百万円 受取利息 61百万円 固定資産賃貸料 76百万円</p> <p>4. 販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用のおおよその割合は71%であり一般管理費に属する費用のおおよその割合は29%である。 主要な費目及び金額は次の通りである。</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr><td>荷造運送費</td><td style="text-align: right;">683百万円</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">1,193百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">112百万円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">152百万円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">36百万円</td></tr> <tr><td>給料賃金</td><td style="text-align: right;">1,175百万円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">147百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">165百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">157百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">18百万円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">329百万円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">120百万円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">87百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">165百万円</td></tr> <tr><td>試験研究費</td><td style="text-align: right;">383百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">33百万円</td></tr> </tbody> </table> <p>5. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、一般管理費に計上した383百万円のみである。</p>	区分	金額(百万円)	固定資産	4	試験研究費	14	その他	1	合計	19	荷造運送費	683百万円	販売手数料	1,193百万円	広告宣伝費	112百万円	役員報酬	152百万円	役員賞与引当金繰入額	36百万円	給料賃金	1,175百万円	賞与	147百万円	賞与引当金繰入額	165百万円	退職給付費用	157百万円	役員退職慰労引当金繰入額	18百万円	福利厚生費	329百万円	賃借料	120百万円	旅費交通費	87百万円	減価償却費	165百万円	試験研究費	383百万円	貸倒引当金繰入額	33百万円
区分	金額(百万円)																																																																																		
固定資産	32																																																																																		
試験研究費	10																																																																																		
その他	0																																																																																		
合計	42																																																																																		
荷造運送費	949百万円																																																																																		
販売手数料	2,995百万円																																																																																		
広告宣伝費	220百万円																																																																																		
役員報酬	196百万円																																																																																		
役員賞与引当金繰入額	46百万円																																																																																		
給料賃金	1,319百万円																																																																																		
賞与	212百万円																																																																																		
賞与引当金繰入額	179百万円																																																																																		
退職給付費用	151百万円																																																																																		
役員退職慰労引当金繰入額	42百万円																																																																																		
福利厚生費	378百万円																																																																																		
賃借料	166百万円																																																																																		
旅費交通費	153百万円																																																																																		
減価償却費	186百万円																																																																																		
試験研究費	645百万円																																																																																		
区分	金額(百万円)																																																																																		
固定資産	4																																																																																		
試験研究費	14																																																																																		
その他	1																																																																																		
合計	19																																																																																		
荷造運送費	683百万円																																																																																		
販売手数料	1,193百万円																																																																																		
広告宣伝費	112百万円																																																																																		
役員報酬	152百万円																																																																																		
役員賞与引当金繰入額	36百万円																																																																																		
給料賃金	1,175百万円																																																																																		
賞与	147百万円																																																																																		
賞与引当金繰入額	165百万円																																																																																		
退職給付費用	157百万円																																																																																		
役員退職慰労引当金繰入額	18百万円																																																																																		
福利厚生費	329百万円																																																																																		
賃借料	120百万円																																																																																		
旅費交通費	87百万円																																																																																		
減価償却費	165百万円																																																																																		
試験研究費	383百万円																																																																																		
貸倒引当金繰入額	33百万円																																																																																		

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
6. 固定資産処分損の内訳		6. 固定資産処分損の内訳	
区分	金額(百万円)	区分	金額(百万円)
建物	5	建物	1
構築物	11	構築物	2
機械及び装置	21	機械及び装置	13
車両運搬具	28	車両運搬具	0
工具、器具及び備品	12	工具、器具及び備品	4
固定資産撤去・解体費用等	39	固定資産撤去・解体費用等	0
合計	119	合計	22

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)1, 2	63,894	3,356	1,804	65,446
合計	63,894	3,356	1,804	65,446

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加3,356株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少1,804株は、単元未満株式の買増請求に係る売渡による減少である。

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)1, 2	65,446	1,719	312	66,853
合計	65,446	1,719	312	66,853

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加1,719株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少312株は、単元未満株式の買増請求に係る売渡による減少である。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																																
<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 産業車両部門及び物流システム部門における生産設備(車両運搬具及び工具、器具及び備品)</p> <p>(イ)無形固定資産 ソフトウェア リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりである。</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">工具、器具及び備品 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">無形固定資産 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">98</td> <td style="text-align: center;">99</td> <td style="text-align: center;">198</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">52</td> <td style="text-align: center;">33</td> <td style="text-align: center;">85</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">46</td> <td style="text-align: center;">66</td> <td style="text-align: center;">112</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">43百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">69百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">112百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(3)支払リース料、減価償却費相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">48百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">48百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引(借主側) 未経過リース料</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はない。</p>		工具、器具及び備品 (百万円)	無形固定資産 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	98	99	198	減価償却累計額相当額	52	33	85	期末残高相当額	46	66	112	1年以内	43百万円	1年超	69百万円	合計	112百万円	支払リース料	48百万円	減価償却費相当額	48百万円	1年以内	0百万円	1年超	1百万円	合計	1百万円	<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 同左</p> <p>(イ)無形固定資産 同左 リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">工具、器具及び備品 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">無形固定資産 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">88</td> <td style="text-align: center;">99</td> <td style="text-align: center;">188</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">64</td> <td style="text-align: center;">54</td> <td style="text-align: center;">119</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">24</td> <td style="text-align: center;">45</td> <td style="text-align: center;">69</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">38百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">69百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(3)支払リース料、減価償却費相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">43百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">43百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引(借主側) 未経過リース料</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>		工具、器具及び備品 (百万円)	無形固定資産 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	88	99	188	減価償却累計額相当額	64	54	119	期末残高相当額	24	45	69	1年以内	38百万円	1年超	30百万円	合計	69百万円	支払リース料	43百万円	減価償却費相当額	43百万円	1年以内	0百万円	1年超	0百万円	合計	1百万円
	工具、器具及び備品 (百万円)	無形固定資産 (百万円)	合計 (百万円)																																																														
取得価額相当額	98	99	198																																																														
減価償却累計額相当額	52	33	85																																																														
期末残高相当額	46	66	112																																																														
1年以内	43百万円																																																																
1年超	69百万円																																																																
合計	112百万円																																																																
支払リース料	48百万円																																																																
減価償却費相当額	48百万円																																																																
1年以内	0百万円																																																																
1年超	1百万円																																																																
合計	1百万円																																																																
	工具、器具及び備品 (百万円)	無形固定資産 (百万円)	合計 (百万円)																																																														
取得価額相当額	88	99	188																																																														
減価償却累計額相当額	64	54	119																																																														
期末残高相当額	24	45	69																																																														
1年以内	38百万円																																																																
1年超	30百万円																																																																
合計	69百万円																																																																
支払リース料	43百万円																																																																
減価償却費相当額	43百万円																																																																
1年以内	0百万円																																																																
1年超	0百万円																																																																
合計	1百万円																																																																

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

当事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式320百万円、関連会社株式43百万円)は、市場価格がなく、時価を判断することが極めて困難と認められることから、記載していない。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)
賞与引当金 174百万円	賞与引当金 173百万円
受注損失引当金 11百万円	関係会社整理損 102百万円
未払事業税 35百万円	受注損失引当金 6百万円
その他 89百万円	その他 96百万円
繰延税金資産(流動)合計 311百万円	繰延税金資産(流動)合計 379百万円
繰延税金資産(固定)	繰延税金資産(固定)
退職給付引当金 2,355百万円	退職給付引当金 2,305百万円
役員退職慰労引当金 101百万円	役員退職慰労引当金 69百万円
関係会社株式評価損 699百万円	関係会社株式評価損 1,391百万円
関係会社出資金評価損 8百万円	関係会社出資金評価損 27百万円
投資有価証券評価損 37百万円	投資有価証券評価損 37百万円
その他 164百万円	その他 183百万円
繰延税金資産(固定)小計 3,366百万円	繰延税金資産(固定)小計 4,014百万円
評価性引当額 792百万円	評価性引当額 1,582百万円
繰延税金資産(固定)合計 2,574百万円	繰延税金資産(固定)合計 2,432百万円
繰延税金負債(固定)	繰延税金負債(固定)
買換資産圧縮積立金 168百万円	買換資産圧縮積立金 162百万円
特別償却準備金 7百万円	特別償却準備金 4百万円
その他有価証券評価差額金 423百万円	その他有価証券評価差額金 544百万円
繰延税金負債(固定)合計 599百万円	繰延税金負債(固定)合計 711百万円
繰延税金資産(固定)の純額 1,974百万円	繰延税金資産(固定)の純額 1,720百万円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.6%	法定実効税率 40.6%
(調整)	(調整)
住民税均等割 1.9%	住民税均等割 6.0%
連結納税子会社への貸倒引当金実効税率差 5.0%	交際費等永久差異項目 5.7%
交際費等永久差異項目 3.0%	試験研究費他税額控除 24.9%
試験研究費他税額控除 8.7%	評価性引当額の増加 127.6%
評価性引当額の増加 125.7%	過年度法人税等 7.9%
その他 1.3%	その他 2.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 158.8%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 84.2%

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はない。

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

連結財務諸表の注記事項(企業結合等関係)における記載内容と同一であるため、記載していない。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 366円84銭	1株当たり純資産額 357円88銭
1株当たり当期純損失金額 7円84銭	1株当たり当期純損失金額 7円02銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。	同左

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失(百万円)	367	329
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純損失(百万円)	367	329
期中平均株式数(千株)	46,913	46,911

(重要な後発事象)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>当社と三菱重工業株式会社は、産業車両部門等の国内販売部門を統合するため、当社は、平成21年2月5日開催の取締役会において、当社の産業車両部門等の国内販売部門を、三菱重工業株式会社の完全子会社である三菱重工フォークリフト販売株式会社に吸収分割することを決議し、同日付で同社との間で吸収分割契約を締結した。当該吸収分割契約に基づき、平成21年4月1日にこれを実行した。本件分割に際して三菱重工フォークリフト販売株式会社の発行済株式の66.6%を新たに取得し、同社を連結子会社とした。</p> <p>詳細は、連結財務諸表の重要な後発事象に記載している。</p>	

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価 証券	その他 有価証券	(株)京都銀行	1,486,875
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,141,970
		(株)島津製作所	641,997
		(株)ジーエス・ユアサ コーポレーション	660,779
		(株)滋賀銀行	610,940
		(株)南都銀行	296,000
		日本トランスシティ(株)	480,363
		(株)池田泉州ホールディングス(注)	612,109
		(株)東京海上ホールディングス	36,000
		中央倉庫(株)	135,759
		(株)ニチレイ	150,000
		その他 25銘柄	1,391,376.812
		計	

(注) (株)池田銀行は、経営統合により平成21年10月1日付で(株)池田泉州ホールディングスとなった。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	8,718	8	47	8,680	5,373	241	3,307
構築物	1,225	6	22	1,210	865	38	344
機械及び装置	8,226	81	144	8,203	6,286	409	1,916
車両運搬具	395	9	16	388	324	31	63
工具、器具及び備品	3,769	94	91	3,773	3,425	103	347
土地	1,321	-	-	1,321	-	-	1,321
リース資産	15	3	-	18	5	3	13
建設仮勘定	51	1,261	491	821	-	-	821
有形固定資産計	23,763	1,465	811	24,416	16,281	826	8,135
無形固定資産							
ソフトウェア	-	-	-	63	8	8	54
リース資産	-	-	-	15	4	3	10
施設利用権	-	-	-	8	4	0	3
無形固定資産仮勘定	-	-	-	84	-	-	84
無形固定資産計	-	-	-	172	18	11	153
長期前払費用	3	4	0	7	1	1	5

1. 建設仮勘定「当期増加額」のうち主なものは、次の通りである。

京都工場	本社新本館建築	807百万円
京都工場	高周波焼入れ機導入	32百万円
京都工場	FER、OEM供給用型、治工具製作	31百万円

2. 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略している。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	6	33	-	-	39
賞与引当金	429	428	429	-	428
役員賞与引当金	51	36	51	-	36
受注損失引当金	29	15	29	-	15
役員退職慰労引当金	249	18	96	-	171

( 2 ) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	3
預金	
当座預金	1,784
外貨預金	222
普通預金	4
別段預金	7
計	2,018
合計	2,022

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
京栄ニチコ(株)	146
(株)サタケ	31
コマツユーティリティ(株)	29
ニンジニアネットワーク(株)	19
赤武エンジニアリング(株)	16
その他	67
合計	311

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成22年 4月	68
5月	118
6月	98
7月	24
合計	311

売掛金  
相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
ニチユMH I フォークリフト(株)	4,889
ニチユMH I 東京(株)(注)	2,516
ニチユMH I 近畿(株)(注)	1,702
NICHIYU ASIA PTE, LTD.	841
ニチユMH I 九州(株)(注)	652
その他(注)	3,438
合計	14,040

(注) ニチユMH I 東京(株)、ニチユMH I 近畿(株)、ニチユMH I 九州(株)及びその他の売掛金残高に、ニチユMH I フォークリフト(株)の各販売子会社における営業債権の譲受額(各々2,074百万円、1,278百万円、612百万円及び2,007百万円)を含めて表示している。

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
17,078	33,534	36,572	14,040	72.2	169.35

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しているが、上記には消費税等が含まれている。

商品及び製品

区分	金額(百万円)
産業車両	351
販売部品	231
合計	582

仕掛品

区分	金額(百万円)
産業車両	756
物流システム	270
販売部品	5
その他	186
合計	1,218

原材料及び貯蔵品

区分	金額(百万円)
主要材料(鋼材、電線、伸銅品等)	1
買入部品(製罐類、電気機器、バッテリー等)	213
補助材料	3
消耗工具器具備品	2
合計	220

関係会社短期貸付金

相手先	金額(百万円)
ニチユMH Iフォークリフト(株)	2,525
ニチユMH I東京(株)	527
ニチユMH I近畿(株)	515
ニチユMH I九州(株)	208
ニチユMH I中部(株)	94
その他	137
合計	4,006

支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
大阪高圧ホース(株)	152
(株)浅野歯車工作所	133
(株)日興製作所	131
日本精工(株)	99
中島プレス工業(株)	84
その他	567
合計	1,169

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成22年4月	253
5月	267
6月	272
7月	289
8月	47
9月	39
合計	1,169

買掛金  
相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
三菱UFJファクター(株)(注)1	5,012
(株)ジーエス・ユアサ パワーサプライ(注)2	331
(株)イトーキ	151
上海力至優叉車製造有限公司	85
新神戸電機(株)	55
その他	1,653
合計	7,290

(注)1. 三菱UFJファクター(株)に対する買掛金残高は、従来の相手先各社に対する手形による支払に代わるファクタリング一括支払残高であり、相手先別内訳は下記の通りである。

三菱UFJファクター(株)の相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)ジーエス・ユアサ パワーサプライ(注)2	916
新神戸電機(株)	233
浅香工業(株)	196
菱電商事(株)	180
小松シャリング(株)	178
その他	3,307
合計	5,012

2. (株)ジーエス・ユアサ パワーサプライは、平成21年4月1日に同社の持株会社である(株)ジーエス・ユアサ コーポレーションの他の事業会社との事業再編により、商号を(株)GSユアサに変更している。

短期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)滋賀銀行	590
(株)京都銀行	530
(株)池田銀行(注)	420
(株)三井住友銀行	350
(株)三菱東京UFJ銀行	330
その他	270
合計	2,490

(注) (株)池田銀行は、平成22年5月1日付で(株)泉州銀行と合併し、商号を(株)池田泉州銀行に変更している。

長期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)京都銀行	900
三菱UFJ信託銀行(株)	400
(株)滋賀銀行	400
(株)福井銀行	300
その他	735
合計	2,735

退職給付引当金

区分	金額(百万円)
退職給付債務	8,612
年金資産残高	2,382
未認識過去勤務債務	203
未認識数理計算上の差異	762
合計	5,672

(3)【その他】  
該当事項なし。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜2丁目2番21号 中央三井信託銀行株式会社 大阪支店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝3丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	-
買取・買増手数料	当社株式取扱規則に規定する1株当たりの買取・買増価格によって1単元の株式数の売買の委託に係る手数料相当額として、次に定める金額を、買取・買増単元未満株式数で按分した額。 100万円以下の金額につき .....1.150% 100万円を超える500万円以下の金額につき .....0.900% (円未満の端数を生じた場合には切り捨てる。) ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には2,500円とする。
公告掲載方法	電子公告による。ただし、事故その他のやむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する。 公告掲載URL <a href="http://www.aspir.co.jp/koukoku/7105/7105.html">http://www.aspir.co.jp/koukoku/7105/7105.html</a>
株主に対する特典	なし

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) その有する単元未満株式と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利  
ただし、当社が譲渡する自己株式を保有していないときは、この限りでない。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はない。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書  
事業年度（第108期）（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）平成21年6月26日近畿財務局長に提出。
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類  
平成21年6月26日近畿財務局長に提出。
- (3) 四半期報告書及び確認書  
（第109期第1四半期）（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）平成21年8月7日近畿財務局長に提出。  
（第109期第2四半期）（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）平成21年11月12日近畿財務局長に提出。  
  
（第109期第3四半期）（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）平成22年2月10日近畿財務局長に提出。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月26日

日本輸送機株式会社

取締役社長 裏辻 俊彦 殿

監査法人トーマツ

指定社員 公認会計士 安藤 泰蔵 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 中山 聡 印  
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本輸送機株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本輸送機株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成21年2月5日に産業車両部門等の国内販売部門を三菱重工フォークリフト販売株式会社に承継させる吸収分割契約を締結し、平成21年4月1日にこれを実行している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本輸送機株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、日本輸送機株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

内部統制報告書の付記事項に事業統合に関する後発事象が記載されている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記は、監査報告書及び内部統制監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月29日

日本輸送機株式会社

取締役社長 裏辻 俊彦 殿

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 安藤 泰蔵 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中山 聡 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本輸送機株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本輸送機株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更(5)重要な減価償却資産の減価償却方法の変更に記載されているとおり、会社は、当連結会計年度より、機械装置及び運搬具に含まれる長期賃貸用車両の減価償却方法を定率法より定額法へ変更している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本輸送機株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、日本輸送機株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、監査報告書及び内部統制監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年6月26日

日本輸送機株式会社

取締役社長 裏辻 俊彦 殿

### 監査法人トーマツ

指定社員 公認会計士 安藤 泰蔵 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 中山 聡 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本輸送機株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第108期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本輸送機株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成21年2月5日に産業車両部門等の国内販売部門を三菱重工フォークリフト販売株式会社に承継させる吸収分割契約を締結し、平成21年4月1日にこれを実行している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成22年6月29日

日本輸送機株式会社

取締役社長 裏辻 俊彦 殿

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 安藤 泰蔵 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中山 聡 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本輸送機株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第109期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本輸送機株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。